

第2章 市の現況と都市構造上の課題

2-1 現況と将来の見通し

(1) 本市の位置・地勢

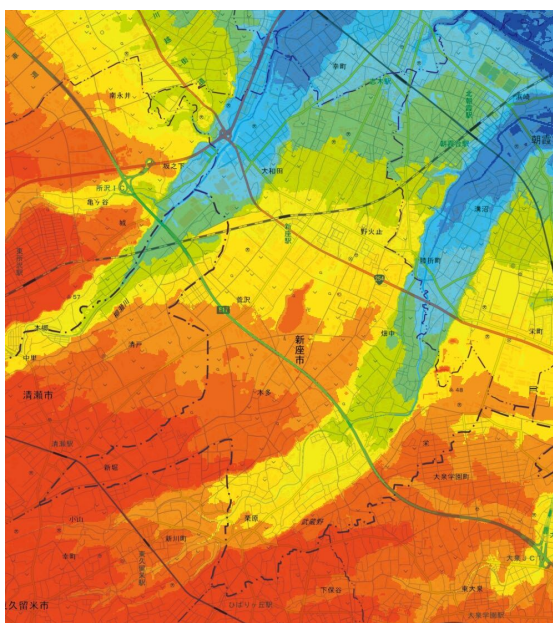
本市は、埼玉県の最南端に位置し、朝霞市、志木市、所沢市、三芳町に接するほか、東京都の練馬区、西東京市、東久留米市、清瀬市と接しています。東京都心からは約25km圏内に位置し、JR武蔵野線、東武東上線、西武池袋線のほか、国道254号、国道463号によって東京都や県央と結ばれています。

また、北部を柳瀬川、南部を黒目川が流れ、両河川に挟まれた中央部は野火止台地と呼ばれる高台となっています。

図 本市の位置



図 標高



資料：第5次新座市総合計画

資料：地理院地図にて作成

(2) 人口

1) 人口の推移

① 人口と世帯

本市の総人口は、高度経済成長期の急速な人口増加を経た後も、立地条件の良さや交通網の整備、市街地整備の推進により順調に伸び、昭和45(1970)年に77,704人であった人口が、50年後の令和2(2020)年には166,017人(約2.1倍)になっています。

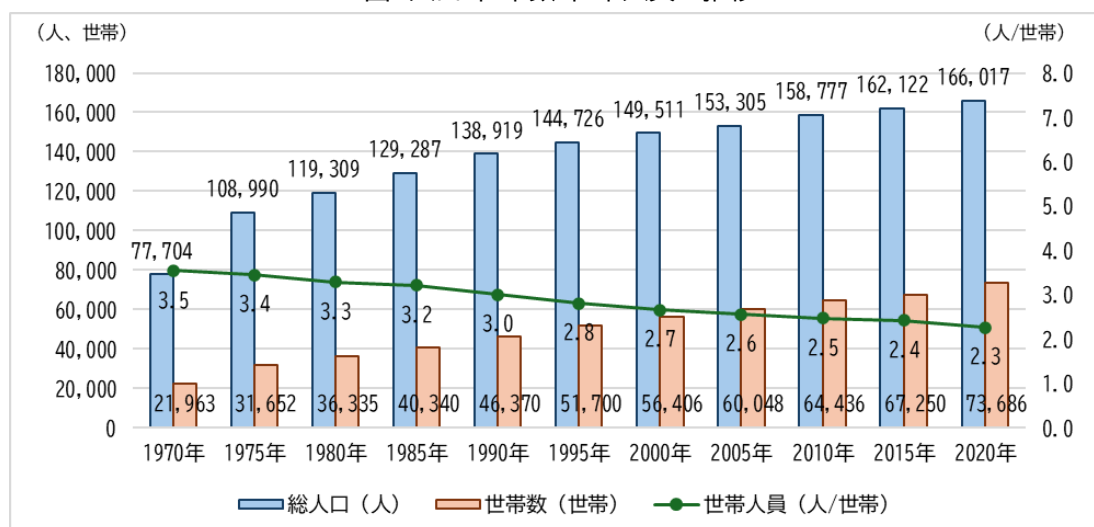
世帯数は、昭和45(1970)年に21,963世帯であったものが、令和2(2020)年には73,686世帯(約3.4倍)と、人口以上に伸びています。これは核家族化の進行により、世帯人員が3.5人/世帯(昭和45(1970)年)から2.3人/世帯(令和2(2020)年)に低下していることが主な要因と考えられます。

表 人口・世帯数・世帯人員の推移

		総人口	世帯数	世帯人員
		(人)	(世帯)	(人/世帯)
昭和45年	1970年	77,704	21,963	3.5
昭和50年	1975年	108,990	31,652	3.4
昭和55年	1980年	119,309	36,335	3.3
昭和60年	1985年	129,287	40,340	3.2
平成2年	1990年	138,919	46,370	3.0
平成7年	1995年	144,726	51,700	2.8
平成12年	2000年	149,511	56,406	2.7
平成17年	2005年	153,305	60,048	2.6
平成22年	2010年	158,777	64,436	2.5
平成27年	2015年	162,122	67,250	2.4
令和2年	2020年	166,017	73,686	2.3

資料：国勢調査

図 人口・世帯数・世帯人員の推移



② 年齢3階層別人口

本市の平成12(2000)年以降の年齢3階層別人口を構成比で見ると、平成12(2000)年から令和2(2020)年の20年間で、年少人口が1.4ポイント、生産年齢人口が13.1ポイント減少し、老年人口が14.5ポイント増加しています。

表 年齢3階層別人口の推移

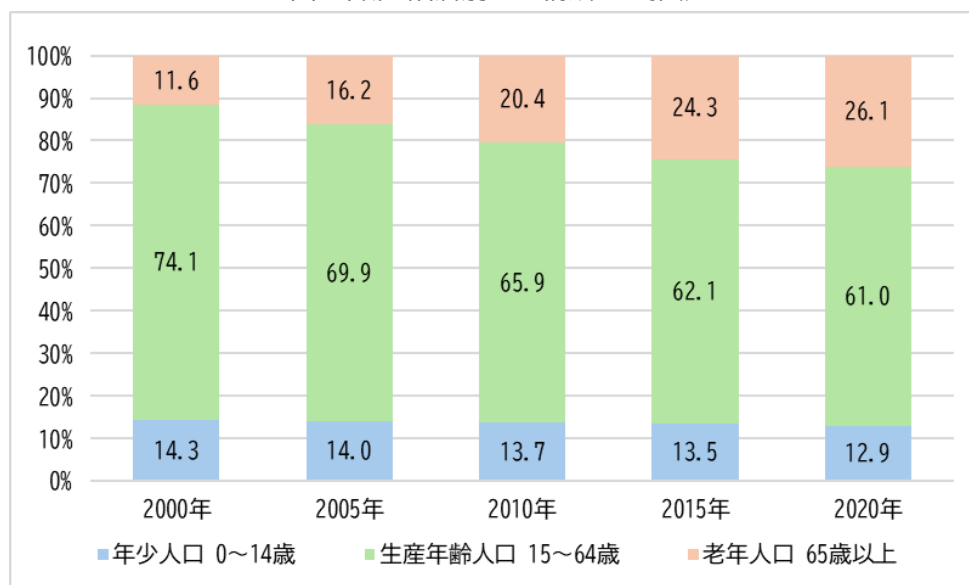
				年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口※
				0～14歳	15～64歳	65歳以上	
人口 (人)	平成12年	2000年		21,362	110,549	17,270	149,511
	平成17年	2005年		21,274	106,323	24,576	153,305
	平成22年	2010年		21,580	104,229	32,263	158,777
	平成27年	2015年		21,855	100,397	39,311	162,122
	令和2年	2020年		20,924	98,647	42,180	166,017
構成比 (%)	平成12年	2000年		14.3	74.1	11.6	100.0
	平成17年	2005年		14.0	69.9	16.2	100.0
	平成22年	2010年		13.7	65.9	20.4	100.0
	平成27年	2015年		13.5	62.1	24.3	100.0
	令和2年	2020年		12.9	61.0	26.1	100.0

※総人口は年齢不詳を含む。

また、構成比については小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

資料：国勢調査

図 年齢3階層別人口構成比の推移



③ 将来人口推計

本市の将来人口推計の結果をみると、令和7(2025)年をピークに人口減少が始まり、全国の動向よりは緩やかなものの、減少傾向が続くと予測されています。

また、年齢3階層の構成比では、少子高齢化が進行し、年少人口と生産年齢人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加し、令和22(2040)年には3割を上回ると予測されます。

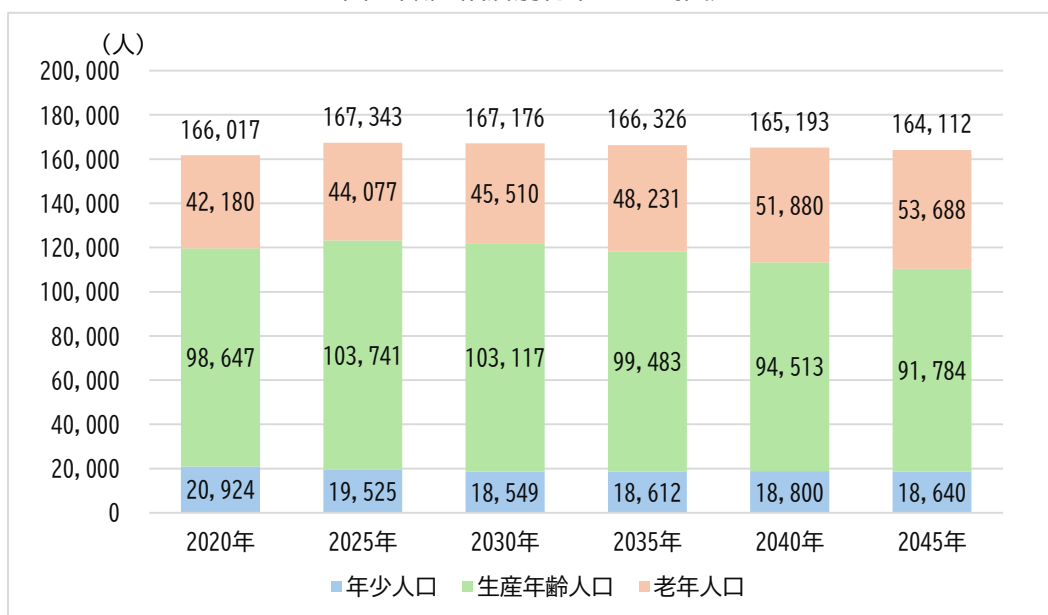
表 年齢3階層別将来人口の推移

				年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
				0～14歳	15～64歳	65歳以上	
人口 (人)	令和2年	2020年		20,924	98,647	42,180	166,017※
	令和7年	2025年		19,525	103,741	44,077	167,343
	令和12年	2030年		18,549	103,117	45,510	167,176
	令和17年	2035年		18,612	99,483	48,231	166,326
	令和22年	2040年		18,800	94,513	51,880	165,193
	令和27年	2045年		18,640	91,784	53,688	164,112
構成比 (%)	令和2年	2020年		12.9	61.0	26.1	100.0
	令和7年	2025年		11.7	62.0	26.3	100.0
	令和12年	2030年		11.1	61.7	27.2	100.0
	令和17年	2035年		11.2	59.8	29.0	100.0
	令和22年	2040年		11.4	57.2	31.4	100.0
	令和27年	2045年		11.4	55.9	32.7	100.0

※令和2年の総人口は年齢不詳を含む。また、構成比は年齢不詳を除いて算出。

資料：令和2年は国勢調査、令和7年以降は日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)／国立社会保障・人口問題研究所による

図 年齢3階層別将来人口の推移



2) 人口分布

① 区域別人口

令和2(2020)年の市街化区域人口は153,388人、市街化調整区域人口は12,629人となっており、9割以上の方が市街化区域内に居住しています。

1haあたりの人口密度を見ると、令和2(2020)年までの20年に市街化区域では7.3人増加している一方、市街化調整区域では多少の増減はあるものの横ばいの状況です。

なお、埼玉県の県南地域(都心からおおむね10~30km圏内)における市街化区域の平均人口密度は約99.8人/haであり、本市の111.0人/haはそれを大幅に上回っていることから、本市の市街化区域における住宅需要が高い状況が読み取れます。

表 区域別人口・人口密度の推移

		面積 (ha)						人口 (人)			人口密度 (人/ha)			
		都市計画区域		市街化区域		市街化調整区域		都市計画区域		市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域	市街化区域	市街化調整区域
平成12年	2000年	2,280	1,299	57.0%	981	43.0%	149,511	134,679	90.1%	14,832	9.9%	65.6	103.7	15.1
平成17年	2005年	2,280	1,299	57.0%	981	43.0%	153,305	138,528	90.4%	14,777	9.6%	67.2	106.6	15.1
平成22年	2010年	2,280	1,328	58.2%	952	41.8%	158,777	145,676	91.7%	13,101	8.3%	69.6	109.7	13.8
平成27年	2015年	2,280	1,331	58.4%	949	41.6%	162,122	148,540	91.6%	13,582	8.4%	71.1	111.6	14.3
令和2年	2020年	2,278	1,382	60.7%	896	39.3%	166,017	153,388	92.4%	12,629	7.6%	72.9	111.0	14.1

資料：新座市都市計画概要(面積)、都市計画基礎調査(人口)

図 区域別人口の推移

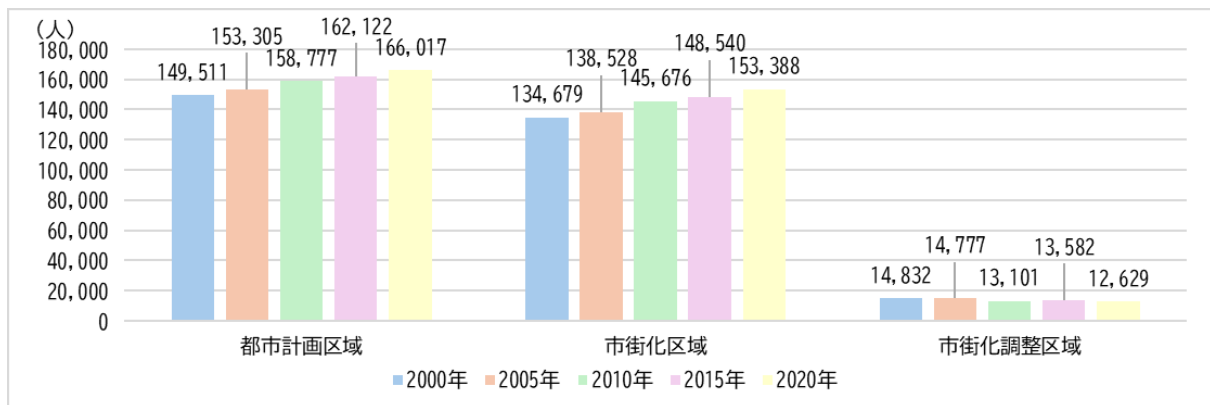
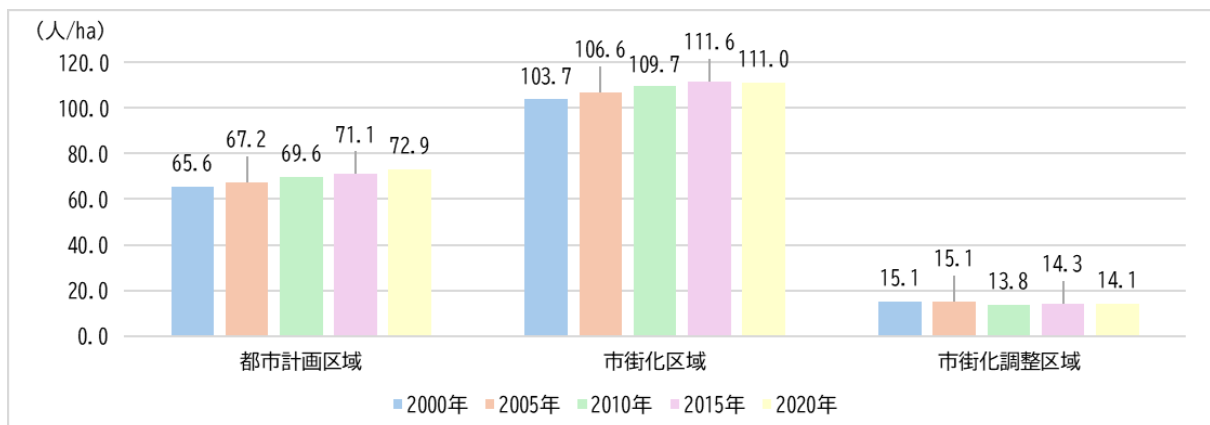


図 区域別人口密度の推移



② 人口集中地区(DID)

人口集中地区(DID)は、人口増加に応じて1970年代に急速に拡大し、令和2(2020)年におけるDID面積は1,496haであり、市街化区域の1,382haを110haほど上回っています。

これは急速な人口増加に合わせて市街化区域内ではその需要を受け止めきれず、市の中央部の市街化調整区域にも住宅地が拡大していったことが主な要因と考えられます。

また、DID内における人口密度は104.6人/haとなっており、DIDに含まれる人口は総人口の94.3%となっています。

表 DID人口・DID人口密度の推移

		DID人口	DID面積	DID人口密度	市全体に対するDID地区の人口の割合(%)	市全体に対するDID地区の面積の割合(%)
		(人)	(ha)	(人/ha)		
昭和45年	1970年	51,807	580	89.3	66.7%	25.4%
昭和50年	1975年	89,567	1,080	82.9	82.2%	47.4%
昭和55年	1980年	101,572	1,200	84.6	85.1%	52.6%
昭和60年	1985年	109,185	1,200	91.0	84.5%	52.6%
平成2年	1990年	123,462	1,350	91.5	88.9%	59.2%
平成7年	1995年	134,666	1,550	86.9	93.0%	68.0%
平成12年	2000年	138,342	1,515	91.3	92.5%	66.4%
平成17年	2005年	142,371	1,531	93.0	92.9%	67.1%
平成22年	2010年	148,558	1,539	96.5	93.6%	67.5%
平成27年	2015年	152,219	1,537	99.0	93.9%	67.5%
令和2年	2020年	156,505	1,496	104.6	94.3%	65.7%

資料：国勢調査

図 DID人口・DID人口密度の推移

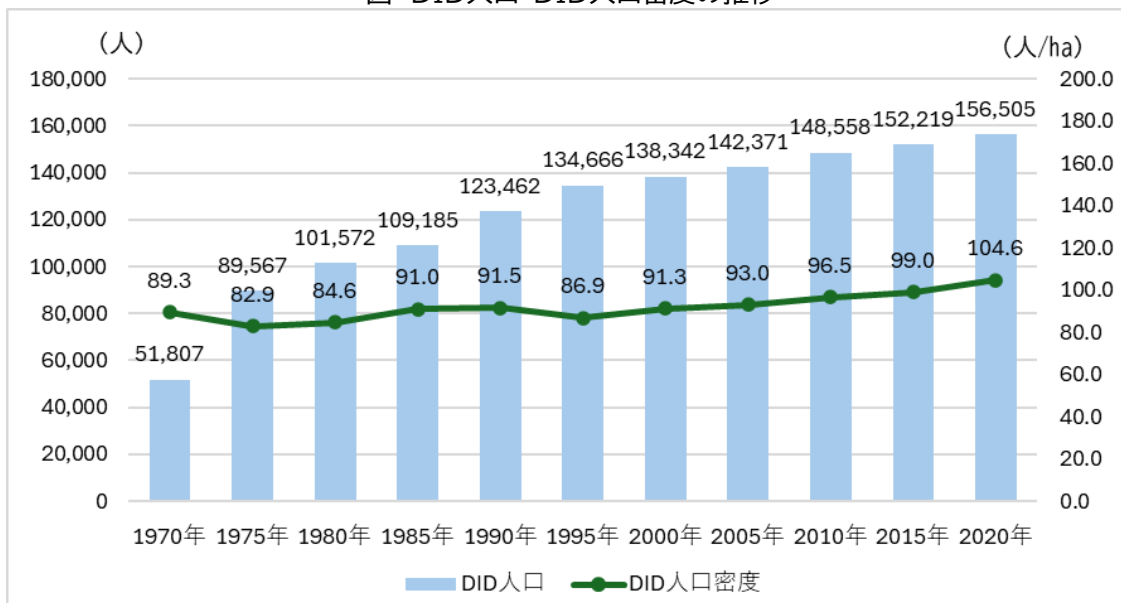
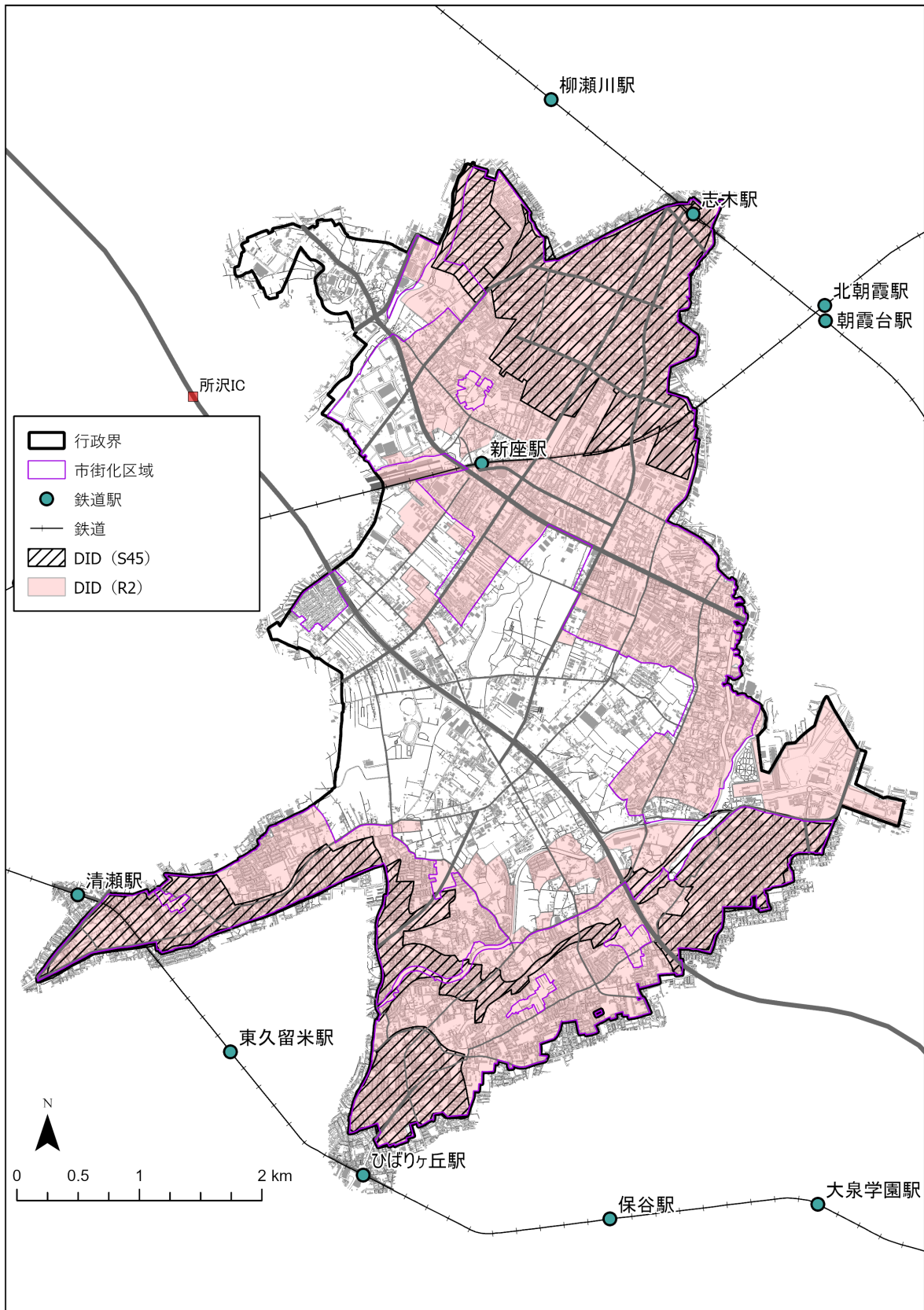


図 DIDの指定状況



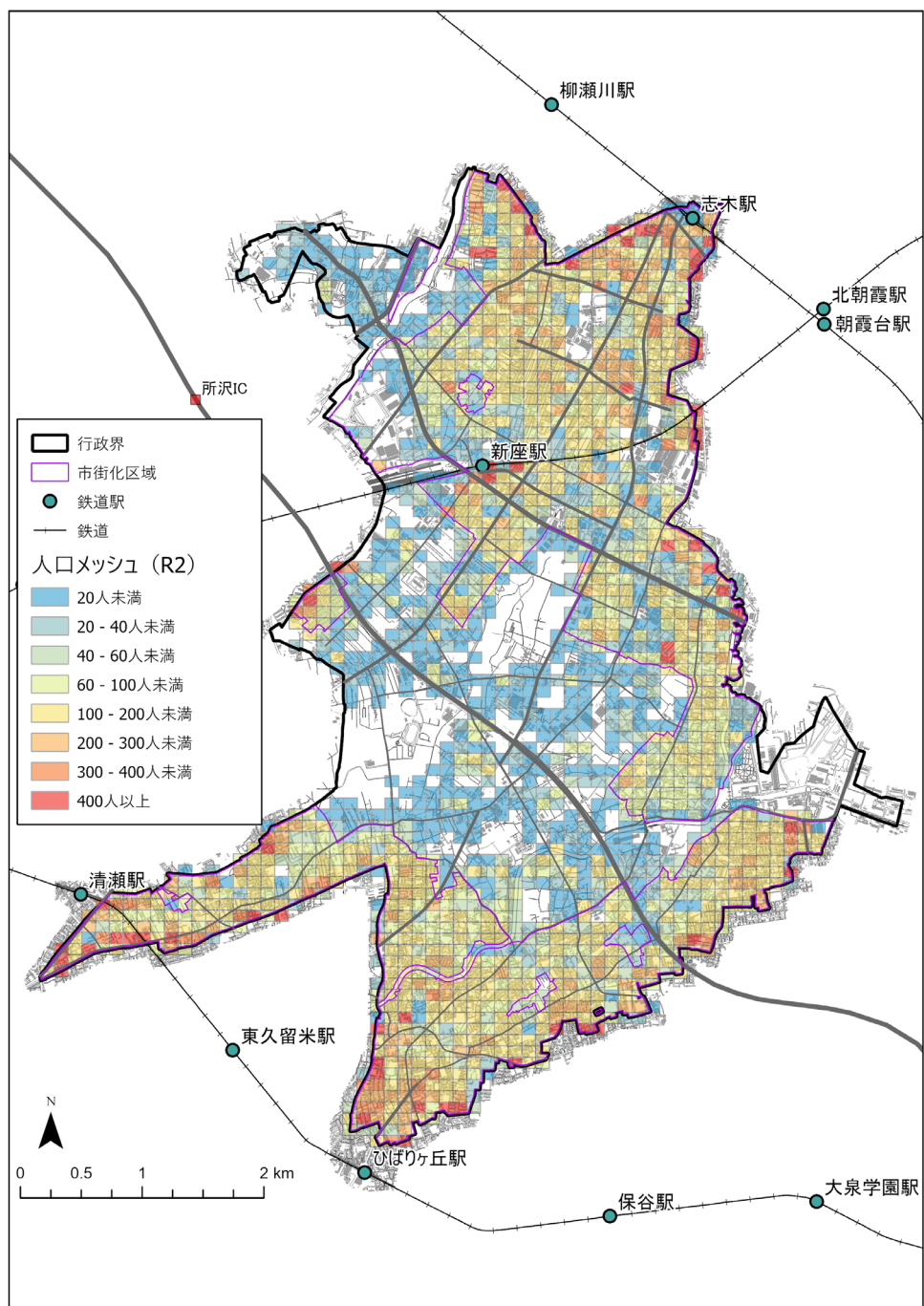
資料：国土数値情報

③ 人口分布の推計

現況については、結果が公表されている国勢調査の最新年（令和2（2020）年度）を基準とします。将来の見通しについては、本計画の目標年度（令和24（2042）年）の直近である令和22（2040）年を基準とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用します。

令和2（2020）年及び令和22（2040）年の人口分布は次の図のとおりです。令和2（2022）年の市街化区域内の人口密度は、既成市街地の基準といわれる40人/haをおおむね超えています。特に志木駅付近やひばりヶ丘駅北口周辺では、200人/ha以上の地域も多く見られます。

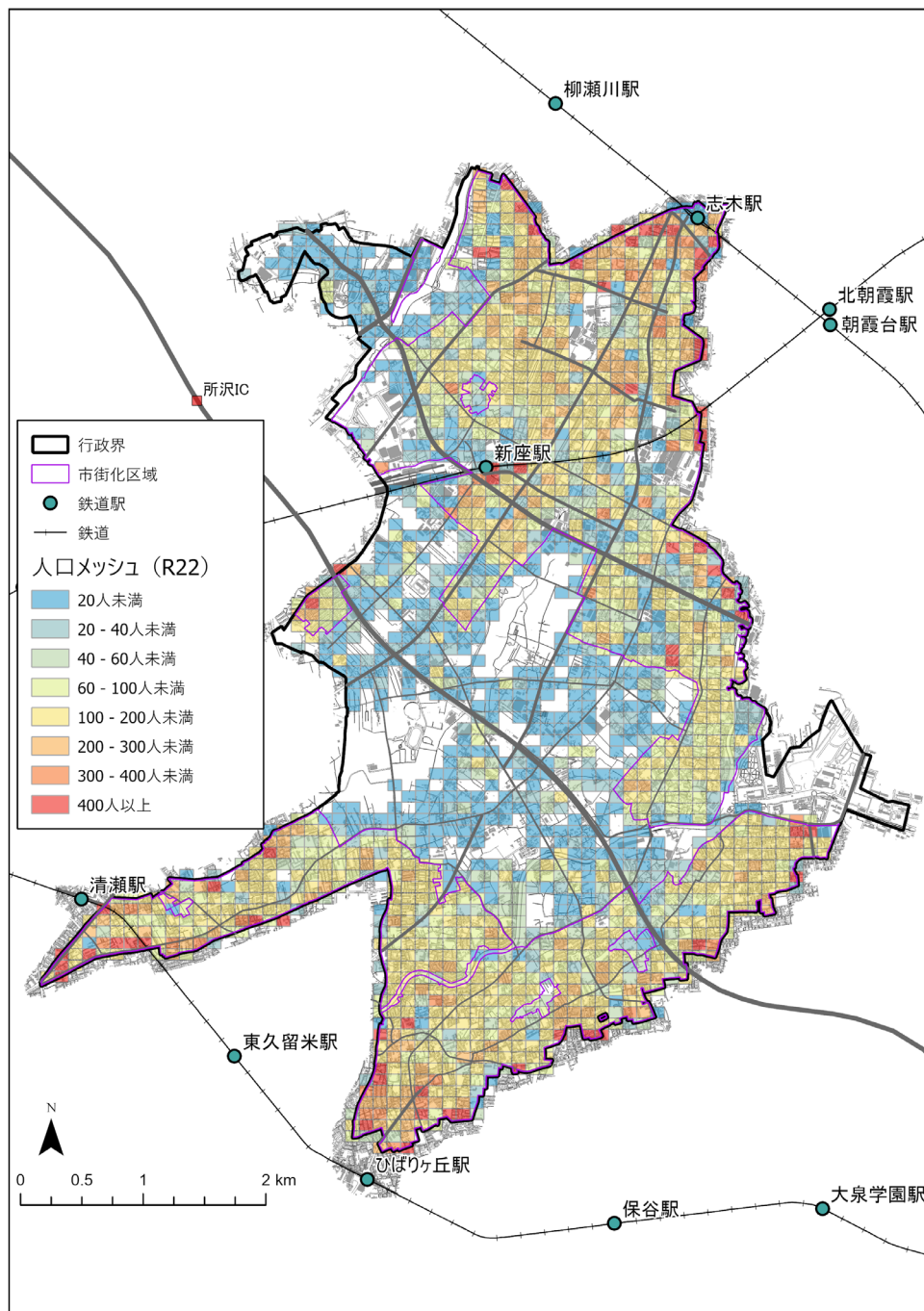
図 100m人口メッシュ（令和2（2020）年）



資料：国勢調査を基に作成

令和22（2040）年においても、おおむね高い人口密度が維持される見込みとなっており、人口減少が大きく目立つ局所的な地域も見られません。

図 100m人口メッシュ(令和22(2040)年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基に作成

3) 自然動態・社会動態

自然動態は、平成27(2015)年及び平成28(2016)年では自然増となっていました、少子高齢化の影響で平成29(2017)年に自然減に移行し、その減少数は年々拡大傾向にあります。

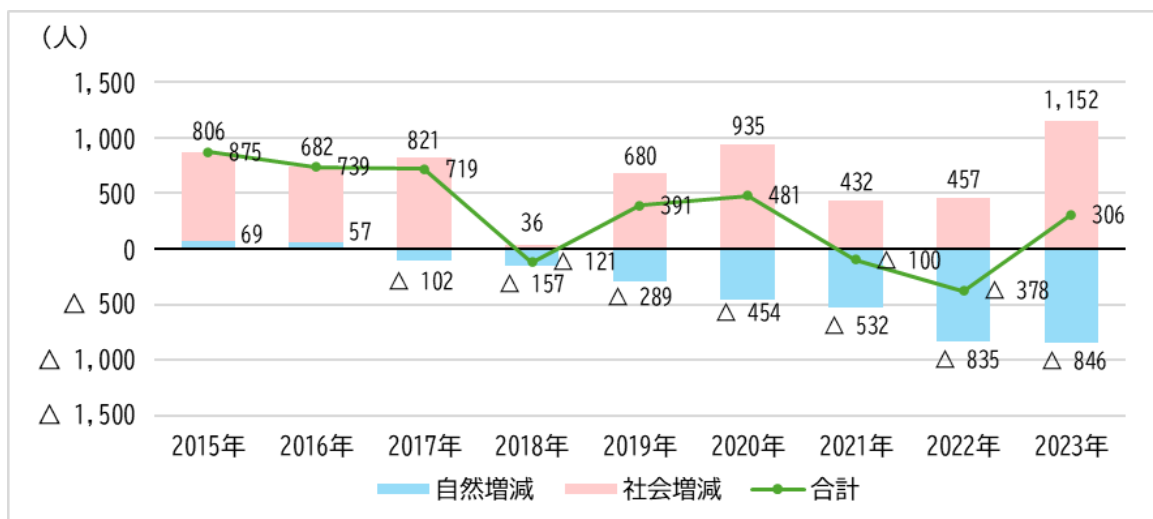
一方、社会動態は、平成27(2015)年から一貫して転入が転出を上回る社会増が続いています。

表 自然動態・社会動態

		出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	合計 (人)
平成27年	2015年	1,354	1,285	69	8,419	7,613	806	875
平成28年	2016年	1,330	1,273	57	8,275	7,593	682	739
平成29年	2017年	1,224	1,326	△ 102	8,456	7,635	821	719
平成30年	2018年	1,241	1,398	△ 157	7,988	7,952	36	△ 121
令和元年	2019年	1,112	1,401	△ 289	8,471	7,791	680	391
令和2年	2020年	1,047	1,501	△ 454	8,297	7,362	935	481
令和3年	2021年	1,082	1,614	△ 532	8,119	7,687	432	△ 100
令和4年	2022年	959	1,794	△ 835	8,137	7,680	457	△ 378
令和5年	2023年	1,016	1,862	△ 846	8,731	7,579	1,152	306

資料：住民異動月報、人口動態一覧表(各月末現在)

図 人口動態の推移



4) 転入・転出

平成27(2015)年からの5年間の転出入は、転入者数が17,586人、転出者数が16,188人で、約1,400人の転入超過となっています。

内訳を見ると、埼玉県内では転出超過であるのに対し、他の都道府県に対しては転入超過となっており、特に東京都の近接自治体からの転入が多い状況です。

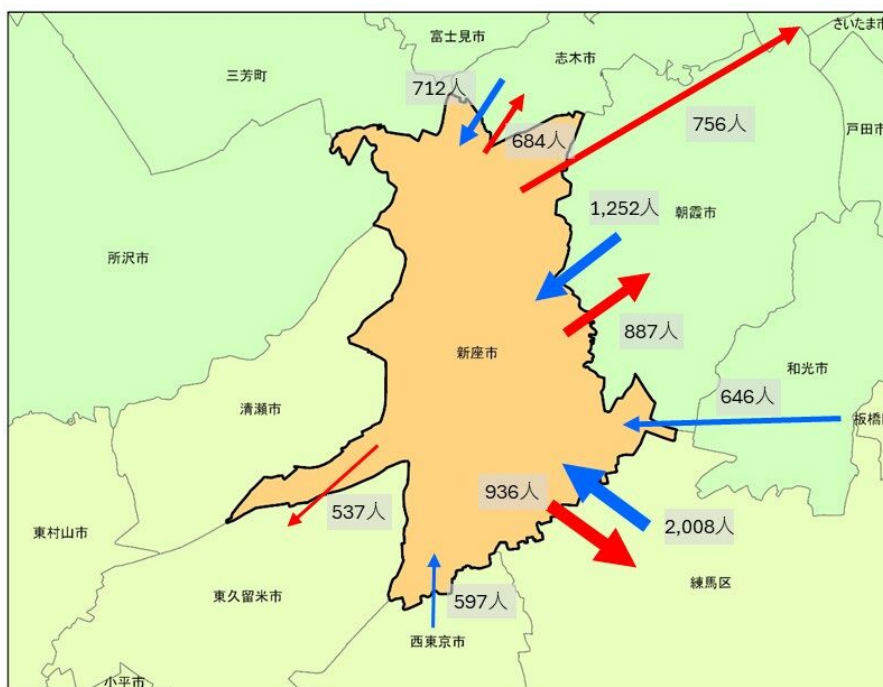
中でも、隣接する練馬区からは約2,008人が転入、936人が転出しており、転出入共に最も多い自治体となっています。

表 転入・転出状況(平成27(2015)年からの5年間の合計)

転入者合計：17,586人					
埼玉県内 (転入者数：5,451人)		東京都 (転入者数：7,131人)		他道府県 (転入者数：5,004人)	
朝霞市	1,252人	練馬区	2,008人	神奈川県	777人
志木市	712人	板橋区	646人	千葉県	574人
さいたま市	457人	西東京市	597人	大阪府	284人
和光市	442人	東久留米市	493人	愛知県	233人
所沢市	416人	清瀬市	408人	茨城県	208人
転出者合計：16,188人					
埼玉県内 (転出者数：5,924人)		東京都 (転出者数：5,477人)		他道府県 (転出者数：4,787人)	
朝霞市	887人	練馬区	936人	神奈川県	811人
さいたま市	756人	東久留米市	537人	千葉県	638人
志木市	684人	清瀬市	513人	北海道	255人
所沢市	521人	西東京市	513人	愛知県	240人
川越市	381人	板橋区	347人	茨城県	225人

資料：国勢調査

図 上位5市区の転入・転出状況



※埼玉県内、東京都内の転入元、転出先の上位5市区を図化

(3) 土地利用

1) 土地利用現況

土地利用の現況をみると、市街化区域内では住宅用地が45.5%と最も多く、次いで市街地の都市基盤となる道路用地が17.0%となっています。

市街化調整区域内では、自然的土地利用が約34%を占めており、市街化調整区域内に広がる農地や雑木林等のみどりは、本市の特色の一つとなっています。その他、住宅用地や工業用地の割合も高くなっています。

工業系用途地域の準工業地域、工業地域においては、一部に住宅が立地しており、工場の移転や廃止に伴う住宅への土地利用転換により、工場と住居とが混在した状態となっています。

表 区域区分別土地利用面積(令和3(2021)年)

	面積 (ha)															合計
	自然的土地利用					都市的土地利用										
	田	畑	山林	水面	その他の自然 地	住宅 用地	商業 用地	工業 用地	農林 漁業 施設 用地	公益 施設 用地	公共 空地	道路 用地	交通 施設 用地	その 他公 的施 設用 地	その 他の 空地	
都市計画区域	0.0	339.0	76.1	11.4	32.9	724.4	116.6	199.5	3.7	199.0	69.3	327.4	14.7	62.5	101.6	2,278.0
市街化区域	0.0	131.3	17.1	3.1	5.4	628.9	80.1	100.1	2.2	80.3	21.9	234.7	5.2	0.0	71.7	1,382.0
市街化調整区域	0.0	207.7	59.0	8.3	27.5	95.5	36.5	99.4	1.5	118.7	47.4	92.8	9.5	62.5	29.8	896.0

資料：都市計画基礎調査

図 区域区分別土地利用面積比(令和3(2021)年)

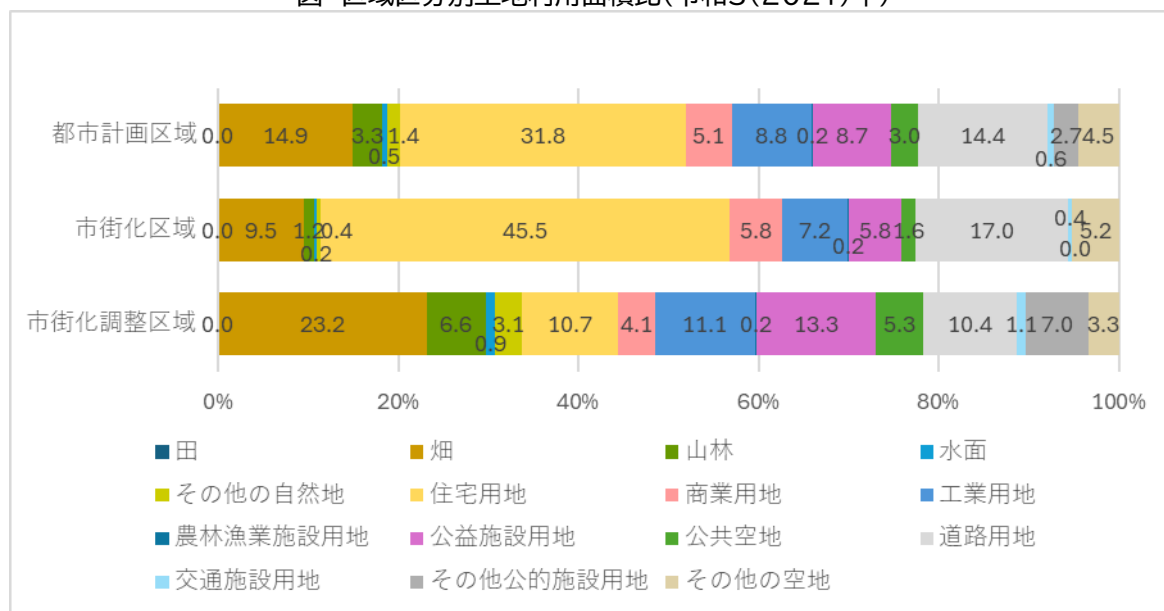
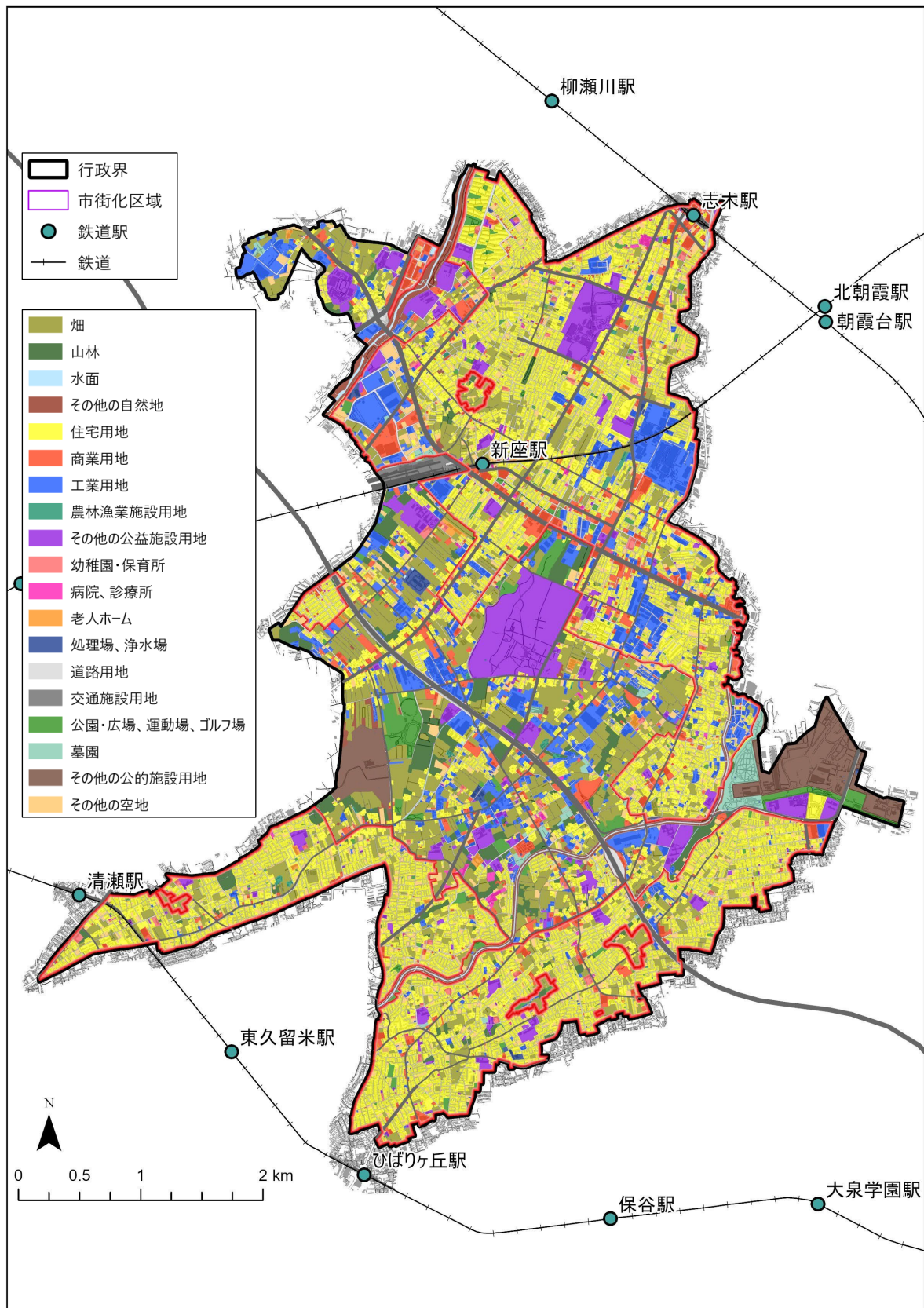


図 土地利用現況(令和3(2021)年)



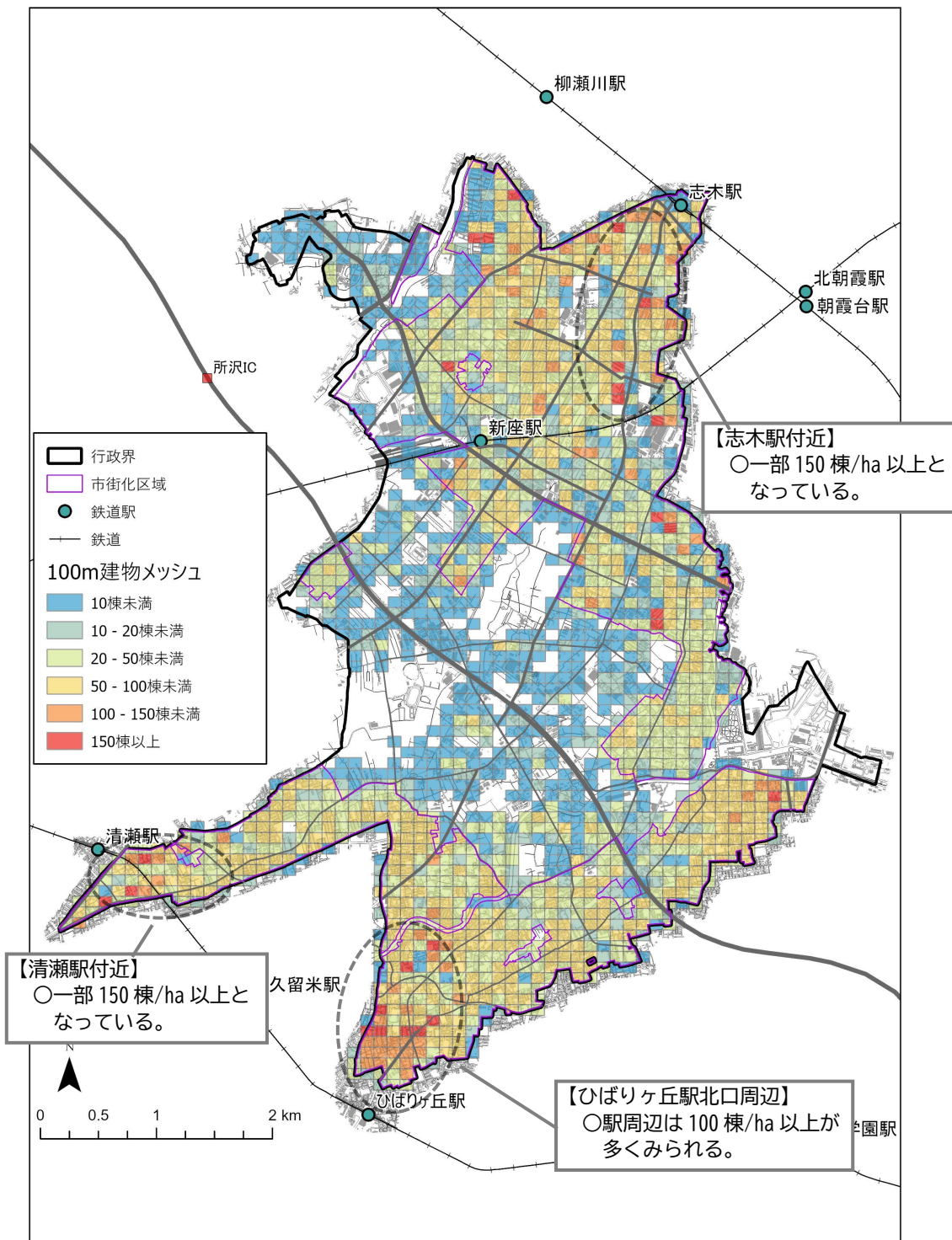
※その他の公益施設用地：幼稚園、保育所、病院、診療所、老人ホームを除く公益施設用地で学校施設や大学等
 その他の公的施設用地：防衛施設用地

資料：都市計画基礎調査

2) 建物分布

本市の建物の分布は、市街化区域内の大部分で50棟/ha以上であり、特にひばりヶ丘駅北口周辺では、100棟/ha以上の地域が集積しています。

図 100m建物棟数メッシュ



資料：家屋データ（令和6（2024）年）を基に作成

3) 新築動向

令和2(2020)年までの5年間の新築件数をみると、市街化区域では年間750件程度、市街化調整区域では30件程度となっており、ほぼ横ばいの状況です。

なお、令和2(2020)年は、特に市街化調整区域においてやや異なる傾向となりましたが、これは感染症の拡大やオリンピックの開催に伴う影響と考えられます。

表 新築件数の推移

	市街化区域					市街化調整区域					合計
	戸建	集合	商業	工業	計	戸建	集合	商業	工業	計	
2016年	679	54	17	0	750	27	1	3	1	32	782
2017年	668	41	21	1	731	27	0	2	0	29	760
2018年	720	36	15	5	776	21	0	3	2	26	802
2019年	675	39	14	2	730	17	1	6	0	24	754
2020年	547	47	9	2	605	34	0	67	1	102	707

資料：都市計画基礎調査

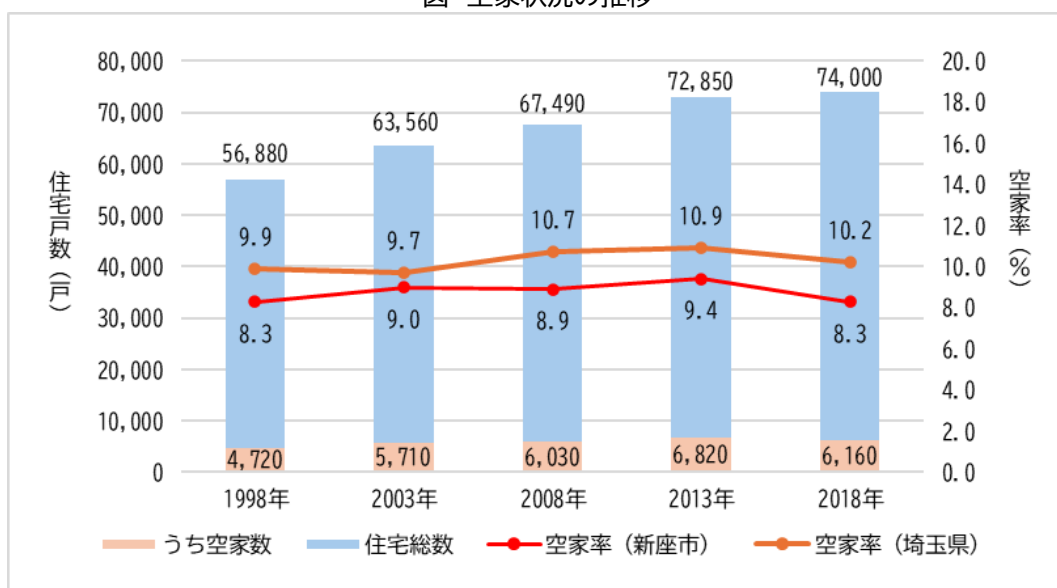
4) 空家等

本市の空家率は8.3%と県平均の10.2%を下回っており、平成30(2018)年の空家数は6,160件です。

今後の人口減少に伴い、空家等の増加が予想されますが、老朽化した家屋の倒壊や雑草・害虫の発生といった安全・衛生面への影響とともに、空家等への不法侵入や不法占拠、粗大ゴミなどの不法投棄、放火の原因といった防犯面での影響が危惧されます。

また、平成27(2015)年以降、市民や町内会から空家等に関する新規相談が毎年50件程度市に寄せられています。

図 空家状況の推移



※空家数及び空家率については推計値

資料：新座市都市計画マスタープラン

(4) 市街地整備

1) 土地区画整理事業

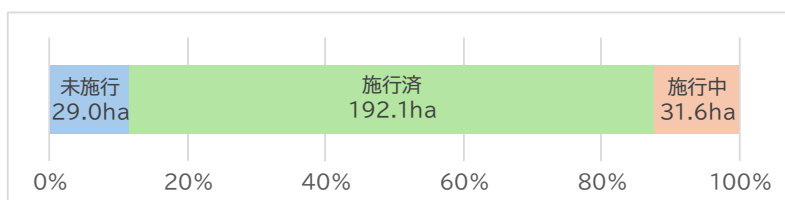
本市では、主に住居系・商業系の土地活用を目的とした土地区画整理事業が施行されており、17地区が施行済、1地区が施行中、1地区が一部未着手となっています。土地区画整理事業の施行面積は全体で252.7haで、市街化区域(1,382ha)の18.3%にあたります。

表 土地区画整理事業の施行状況

地区名		施行状況	面積 (ha)
1	東北土地区画整理事業		65.0
	(1) 志木駅前要請土地区画整理事業	施行済	24.9
	(2) 志木駅前第2土地区画整理事業	施行済	10.6
	(3) 志木駅西土地区画整理事業	施行済	0.5
	(4) (未着手部分)	未施行	29.0
2	あぶみ田土地区画整理事業	施行済	3.2
3	東裏土地区画整理事業	施行済	4.6
4	北野特定土地区画整理事業	施行済	8.7
5	野火止土地区画整理事業	施行済	8.5
6	馬場土地区画整理事業	施行済	6.7
7	新開土地区画整理事業	施行済	7.5
8	中野土地区画整理事業	施行済	7.7
9	野火止七丁目地区土地区画整理事業	施行済	2.3
10	新座駅南口土地区画整理事業	施行済	8.2
11	新座駅南口第2土地区画整理事業	施行済	37.5
12	新座駅北口土地区画整理事業	施行中	31.6
13	野火止上北土地区画整理事業	施行済	6.1
14	栄・池田土地区画整理事業	施行済	2.6
15	新堀二丁目土地区画整理事業	施行済	3.0
16	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	施行済	49.5
合計			252.7

資料：都市計画基礎調査

図 土地区画整理事業の施行状況の構成比

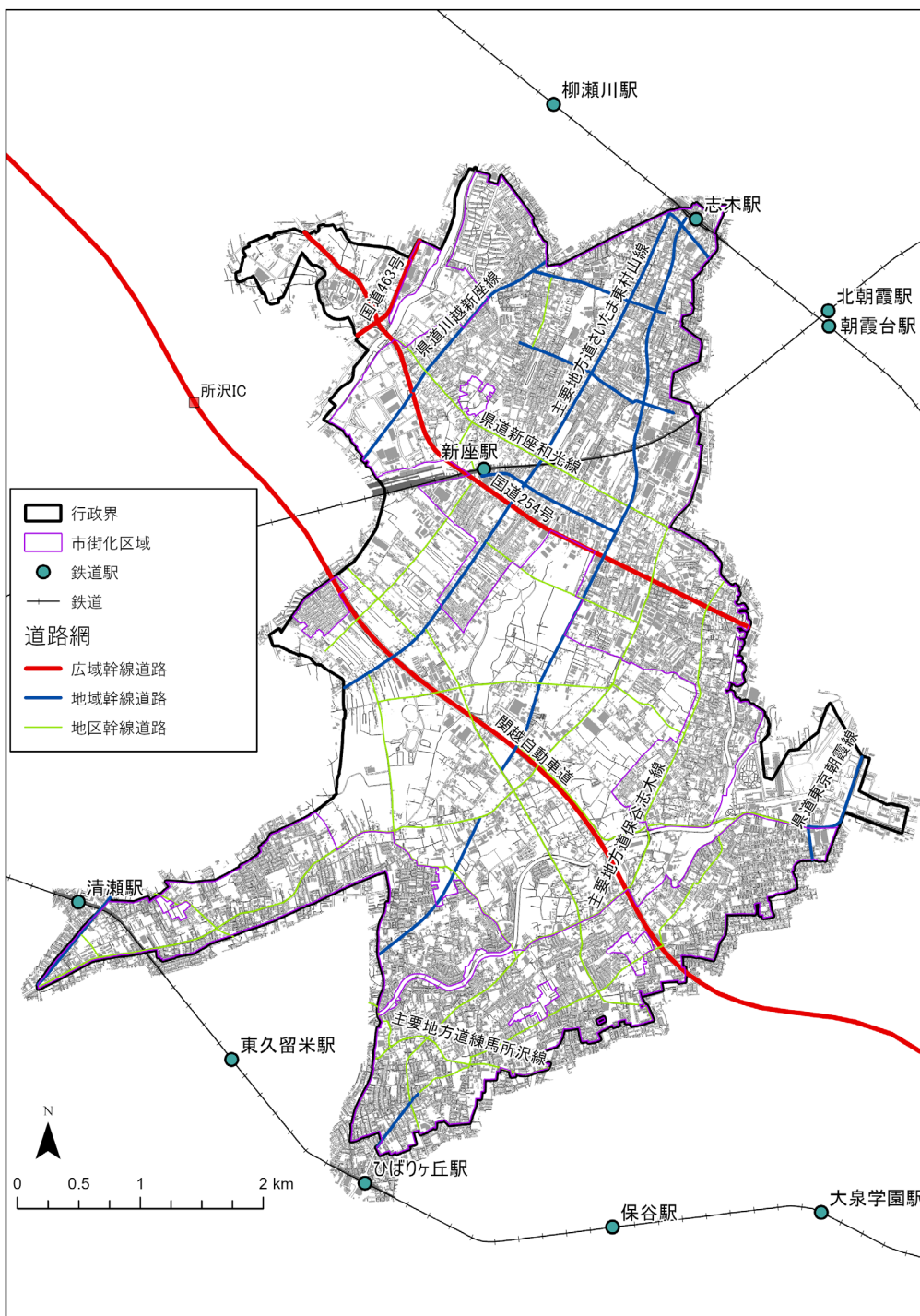


2) 道路網

本市の道路網においては、関越自動車道、国道254号、国道463号が広域の都市間を結ぶ主要な道路である広域幹線道路を形成しています。

また、周辺都市や市内の地域・各拠点間を結ぶ主要な道路である一般県道川越新座線、主要地方道さいたま東村山線などの地域幹線道路は、市内の骨格を形成しています。

図 道路網の状況



資料：認定道路網、新座市都市計画マスタープラン

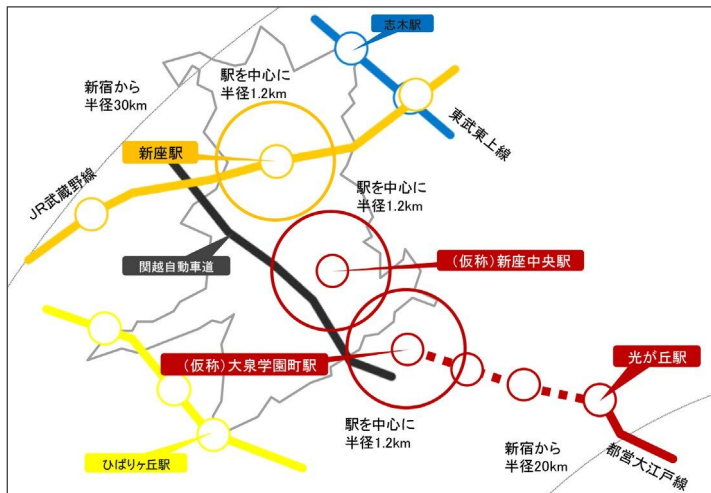
3) 将来構想

本市では、交通便利の向上や市中央部の良好なまちづくりに寄与するものとして、都市高速鉄道12号線(都営大江戸線)の新座市及び武蔵野線方面への延伸促進活動を行っており、沿線のまちづくりや事業主体に係る関係機関との調整・協議などの取組を、埼玉県や近隣自治体と連携を図りながら進めています。

また、新座料金所における渋滞緩和などを目的として、関越自動車道への(仮称)新座スマートインターチェンジの設置も構想されています。

図「地下鉄12号線の延伸実現に係る新駅周辺地区におけるまちづくり構想」

(平成27年(2015年)3月 新座市)



●(仮称)新座中央駅の設置位置

●新駅周辺のまちづくりイメージ図



※令和8(2026)年3月時点の想定

(5) 生活利便施設

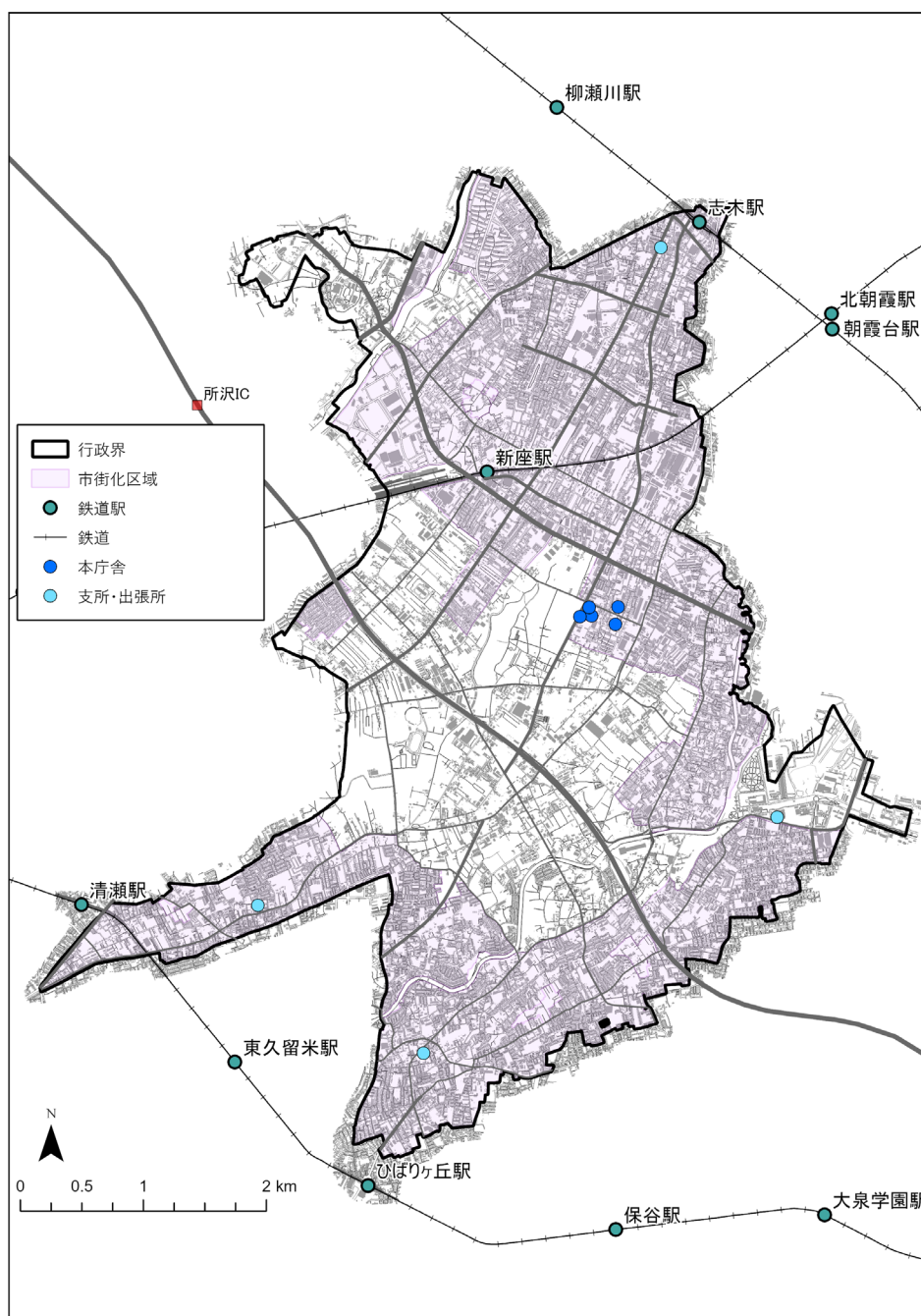
主な分布状況について把握するとともに、特に医療施設や商業施設など、日常的に利用する施設については施設の圏域人口についても確認します。圏域人口については、カバー率が高いほど、徒歩で施設にアクセスできる市民の割合が多いことを意味します。

1) 施設の立地状況

① 行政施設

野火止一丁目に市役所本庁舎(第一～第五庁舎)が立地しているほか、東北二丁目、新塚一丁目、新堀一丁目、栗原三丁目に出張所が立地しています。

図 行政施設の分布状況



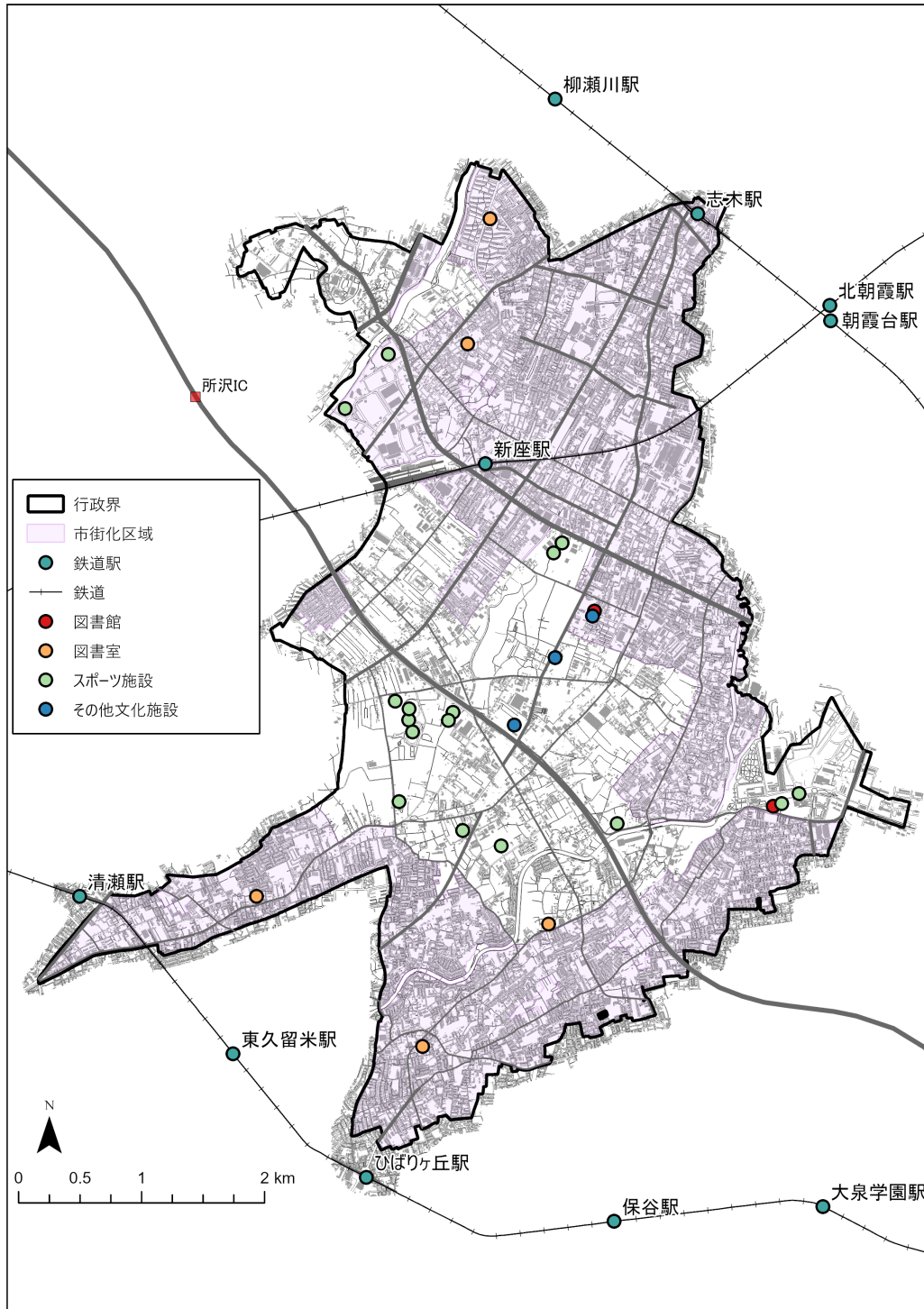
資料：にいざマップを基に作成

② 文化・スポーツ施設

図書館は中央図書館及び福祉の里図書館の2箇所、図書室は5箇所立地しています。

また、スポーツ施設はそのほとんどが市街化調整区域に位置しており、特に本多には総合運動公園や総合体育館、テニス場等がまとまって立地しています。

図 文化・スポーツ施設の分布状況



資料：にいざマップを基に作成

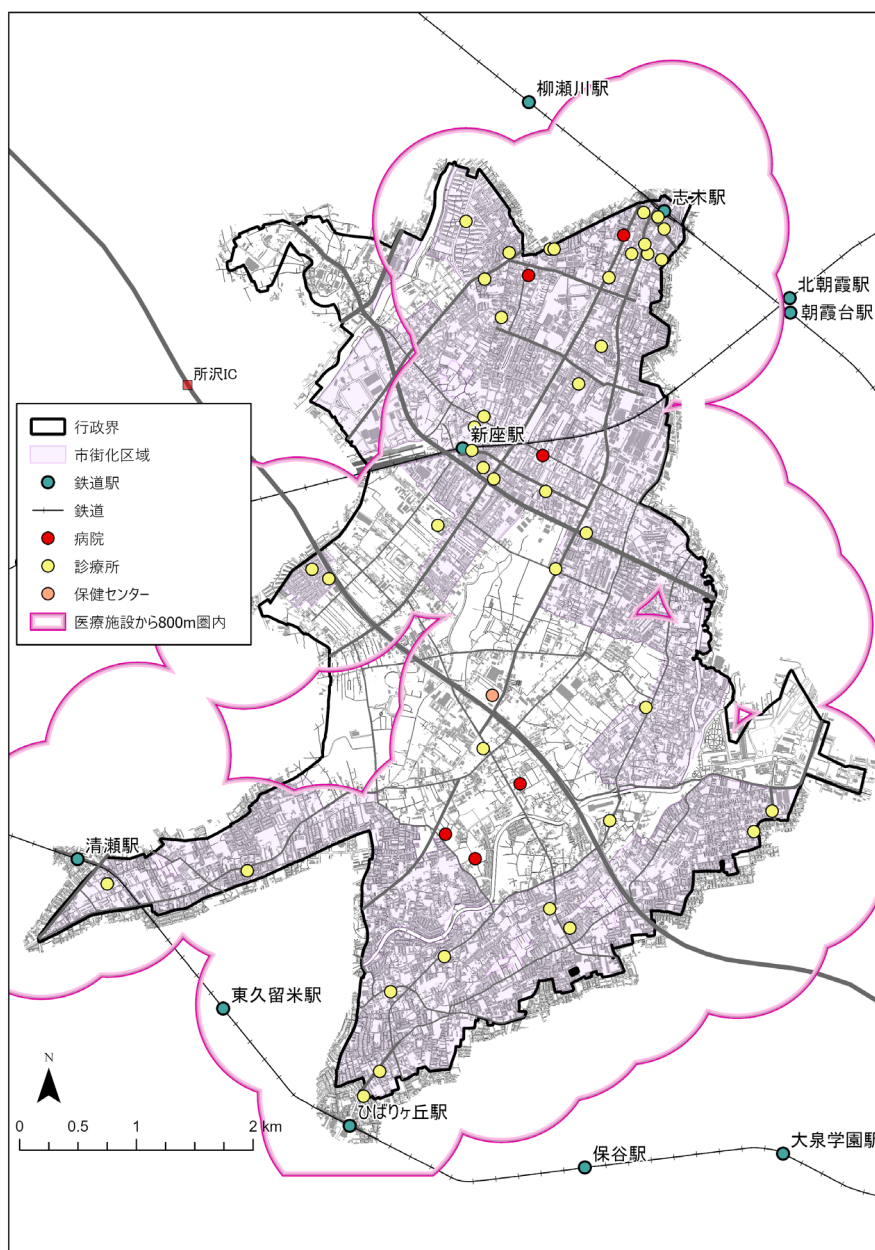
③ 医療施設

病院は6施設ありますが、立地についてはやや偏りがあります。診療所についてはおおむね市内全域に分布しています。市街化区域のほとんどは医療施設の圏域に該当し、総人口のカバー率は約99%となっています。

表 圏域人口

R2	総人口	年少	生産年齢	老年
徒歩圏人口(人)	163,773	20,645	97,374	41,545
人口(人)	166,017	20,924	98,647	42,180
カバー率	98.6%	98.7%	98.7%	98.5%

図 医療施設の分布及び圏域



※病院は20床以上の病床を有するものとし、診療所は病床を有さないもの又は19床以下の病床を有するもの(医療法による)。

資料：にいざマップを基に作成

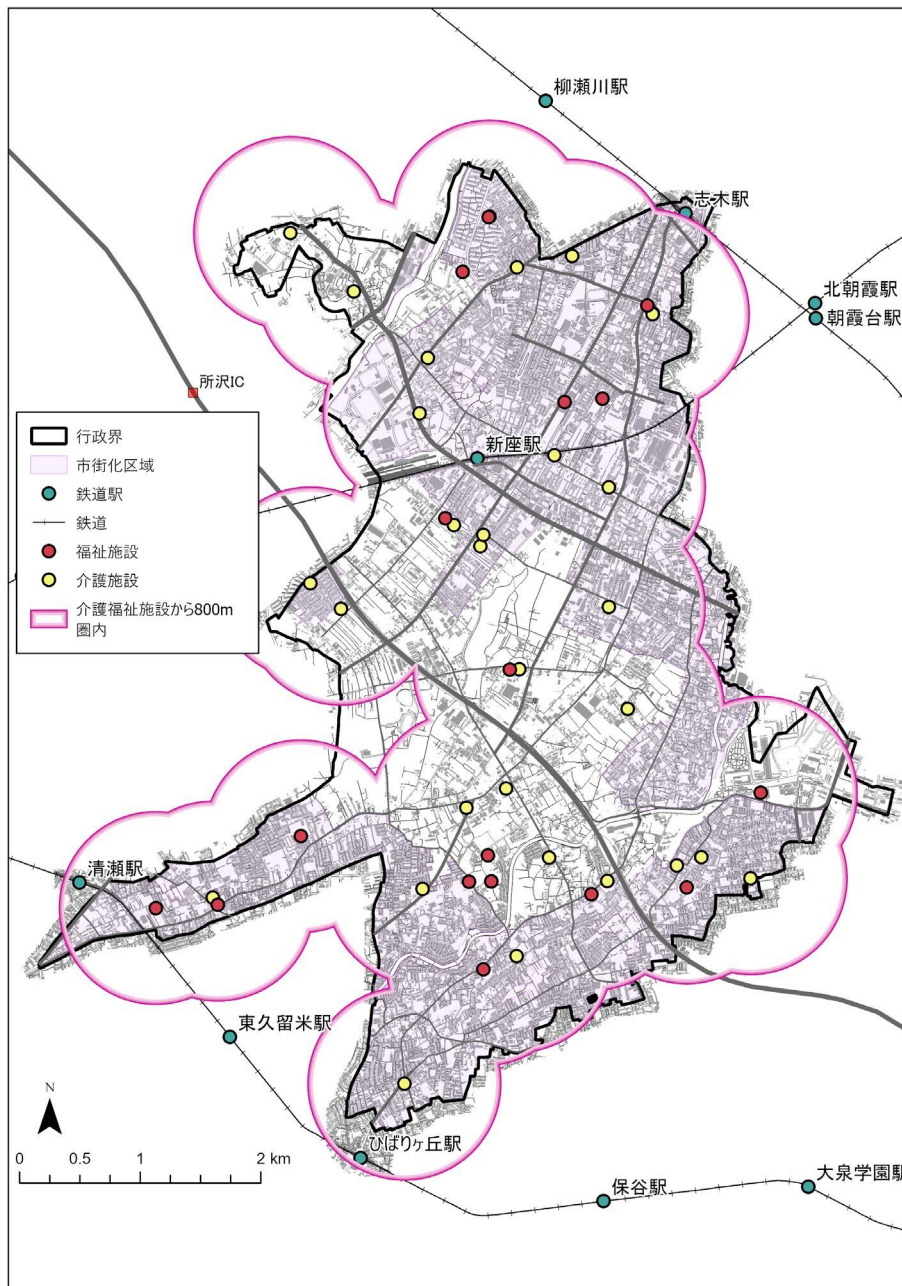
④ 福祉・介護施設

福祉施設は老人福祉センター、高齢者いきいき広場が立地しており、介護施設(対象施設：通所型の高齢者介護施設)は市内全域に点在し、市街化区域のほとんど全域が徒歩圏に該当します。介護施設の老年人口(65歳以上)のカバー率は約96%と想定されており、おおむね市全域をカバーしている状況です。

表 高齢者の圏域人口

R2	老年
圏域人口(人)	40,503
人口(人)	42,180
カバー率	96.0%

図 福祉・介護施設の分布及び圏域

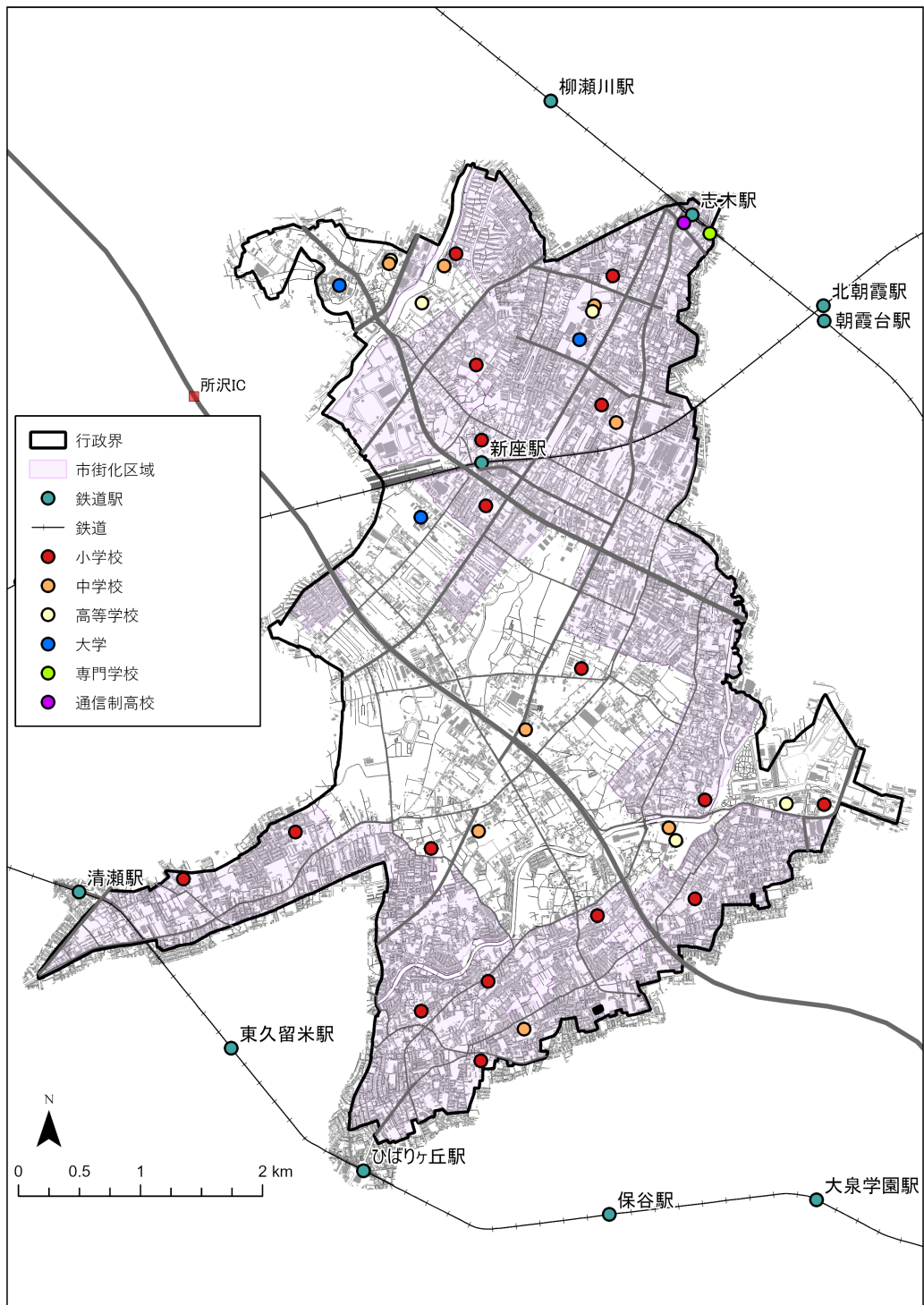


資料：にいぎマップ、新座市介護予防・日常生活支援総合事業指定事業所一覧を基に作成

⑤ 教育施設

市内には小学校が17校、中学校が8校立地しているほか、高等学校、大学、専門学校、通信制高校が立地しています。

図 教育施設の分布状況



資料：にいざマップ、各施設HPを基に作成

⑥ 子育て施設

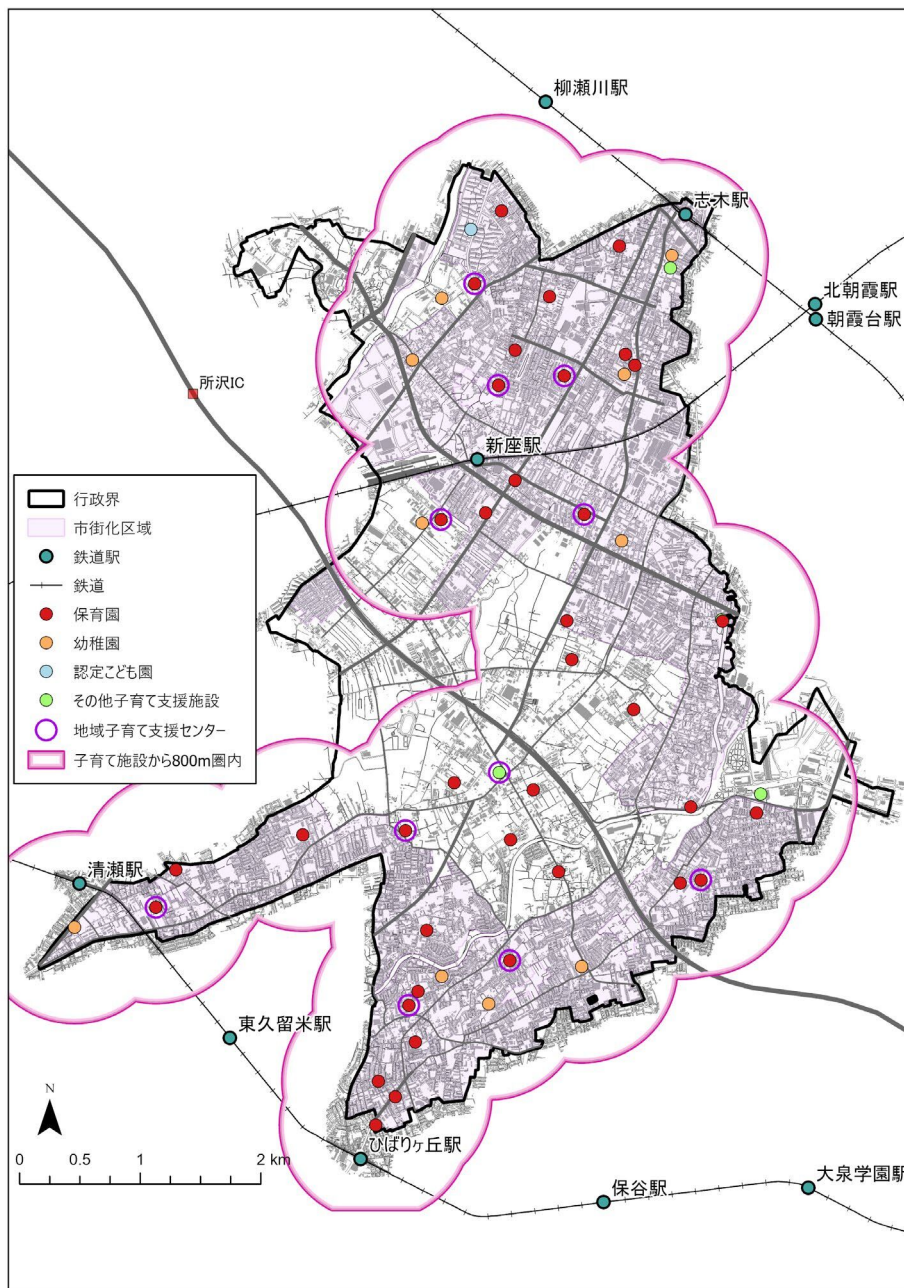
子育て施設(対象施設：保育園、幼稚園、認定こども園、子育て支援センター、児童センター)は市内全域に点在し、市街化区域ではほとんどが徒歩圏に該当します。子育て施設の年少人口(15歳未満)のカバー率は、約98%と想定されます。

なお、保育園、幼稚園、認定こども園のみのカバー率についても、同じく約98%となっています。

表 年少者の圏域人口

R2	年少
圏域人口(人)	20,578
人口(人)	20,924
カバー率	98.3%

図 子育て施設の分布及び圏域



資料：にいざマップを基に作成

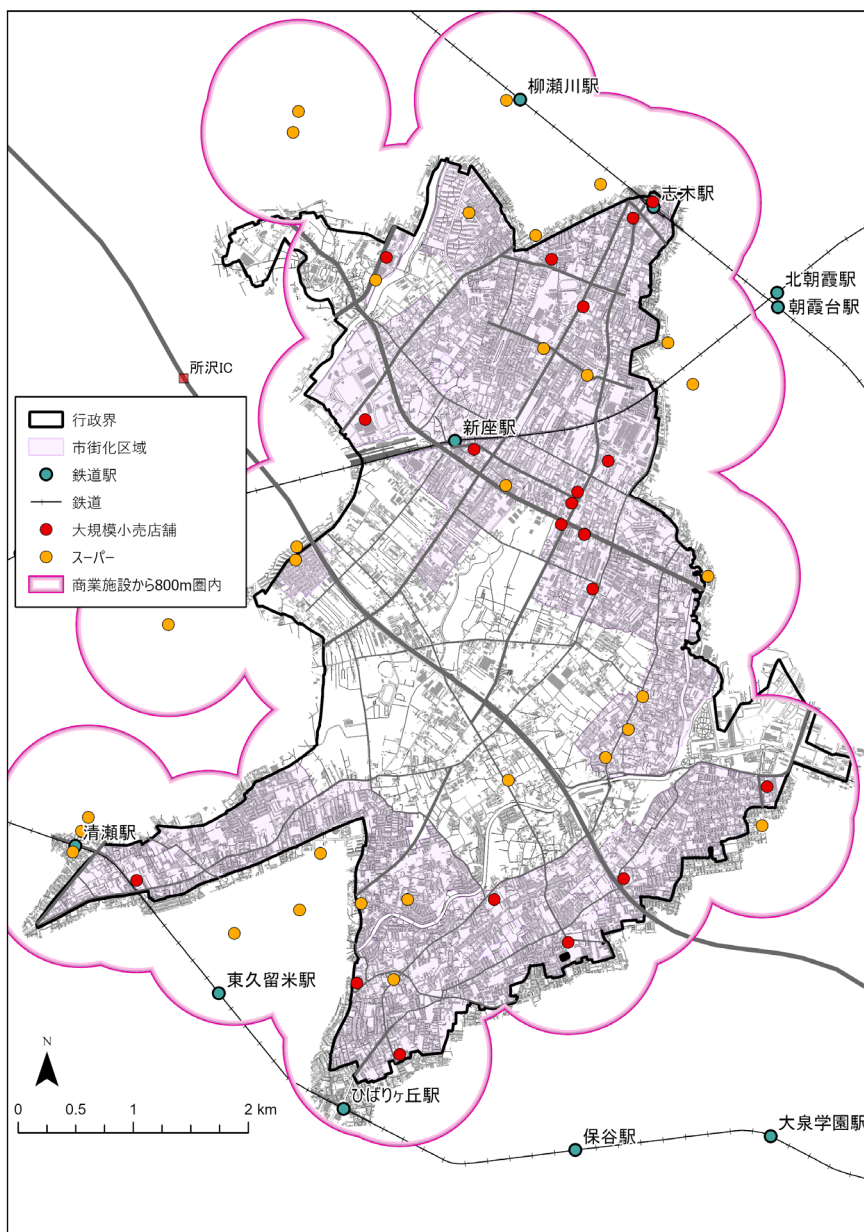
⑦ 商業施設

商業施設（対象施設：食料品を扱うスーパーマーケット等）は市内全域及び周辺自治体に点在し、市街化区域の全域が徒歩圏に該当します。商業施設の総人口のカバー率は、ほぼ100%と想定され、おおむね充足していますが、大和田の東部や西堀など、一部で立地の少ないエリアが見られます。

表 圏域人口

R2	総人口	年少	生産年齢	老年
圏域人口（人）	165,899	20,922	98,615	42,095
人口（人）	166,017	20,924	98,647	42,180
カバー率	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%

図 商業施設の分布及び圏域



資料：都市計画基礎調査、各施設HPを基に作成

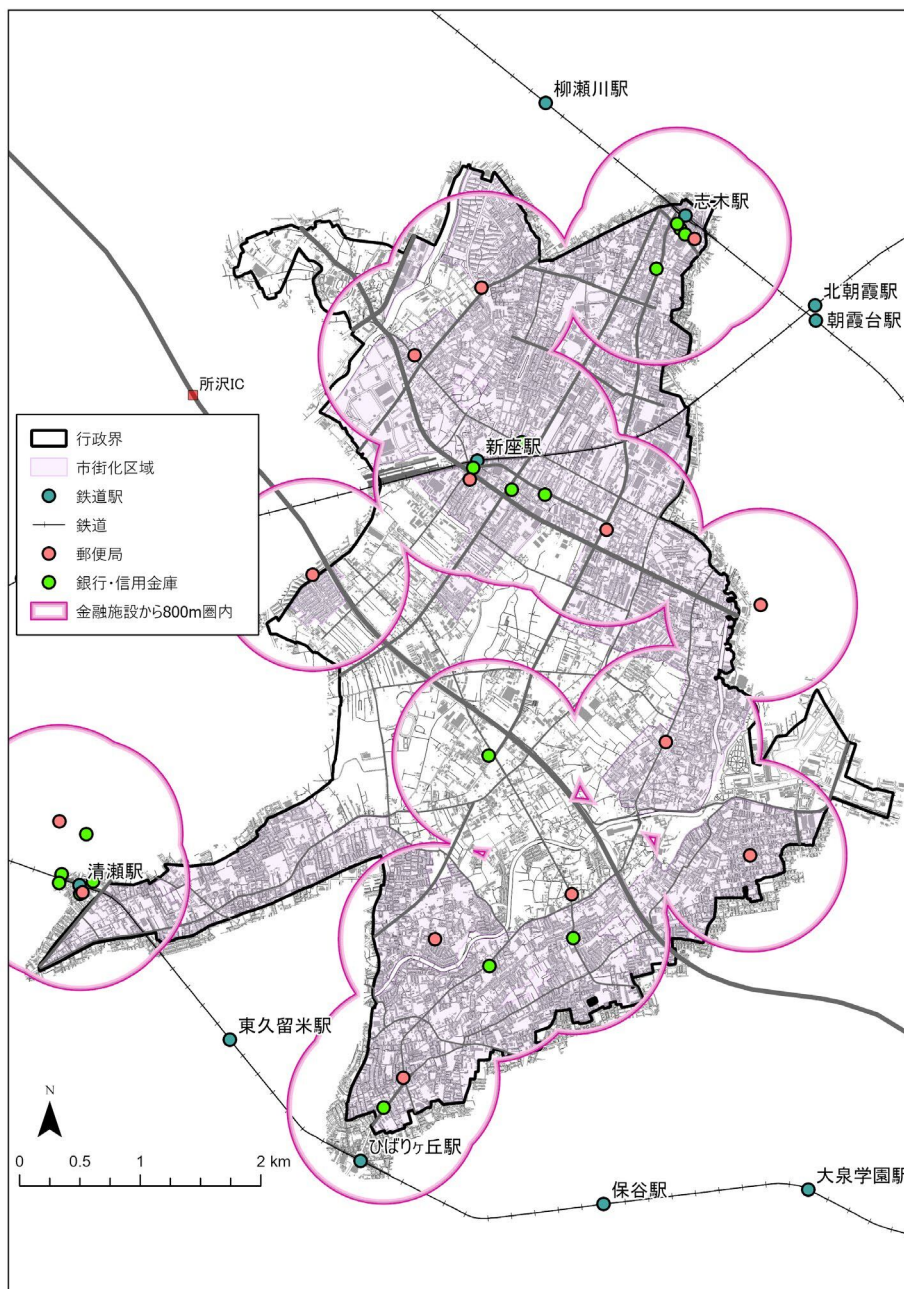
⑧ 金融施設

金融施設(対象施設：銀行、信用金庫、郵便局)は市内全域及び周辺自治体に点在し、おおむね市街化区域をカバーしていますが、新堀・西堀周辺が徒歩圏外となっており、カバー率は約86%と想定されます。

表 圏域人口

R2	総人口	年少	生産年齢	老年
圏域人口(人)	142,323	17,935	84,911	35,585
人口(人)	166,017	20,924	98,647	42,180
カバー率	85.7%	85.7%	86.1%	84.4%

図 金融施設の分布及び圏域



資料：都市計画基礎調査、各施設HPを基に作成

(6) 交通

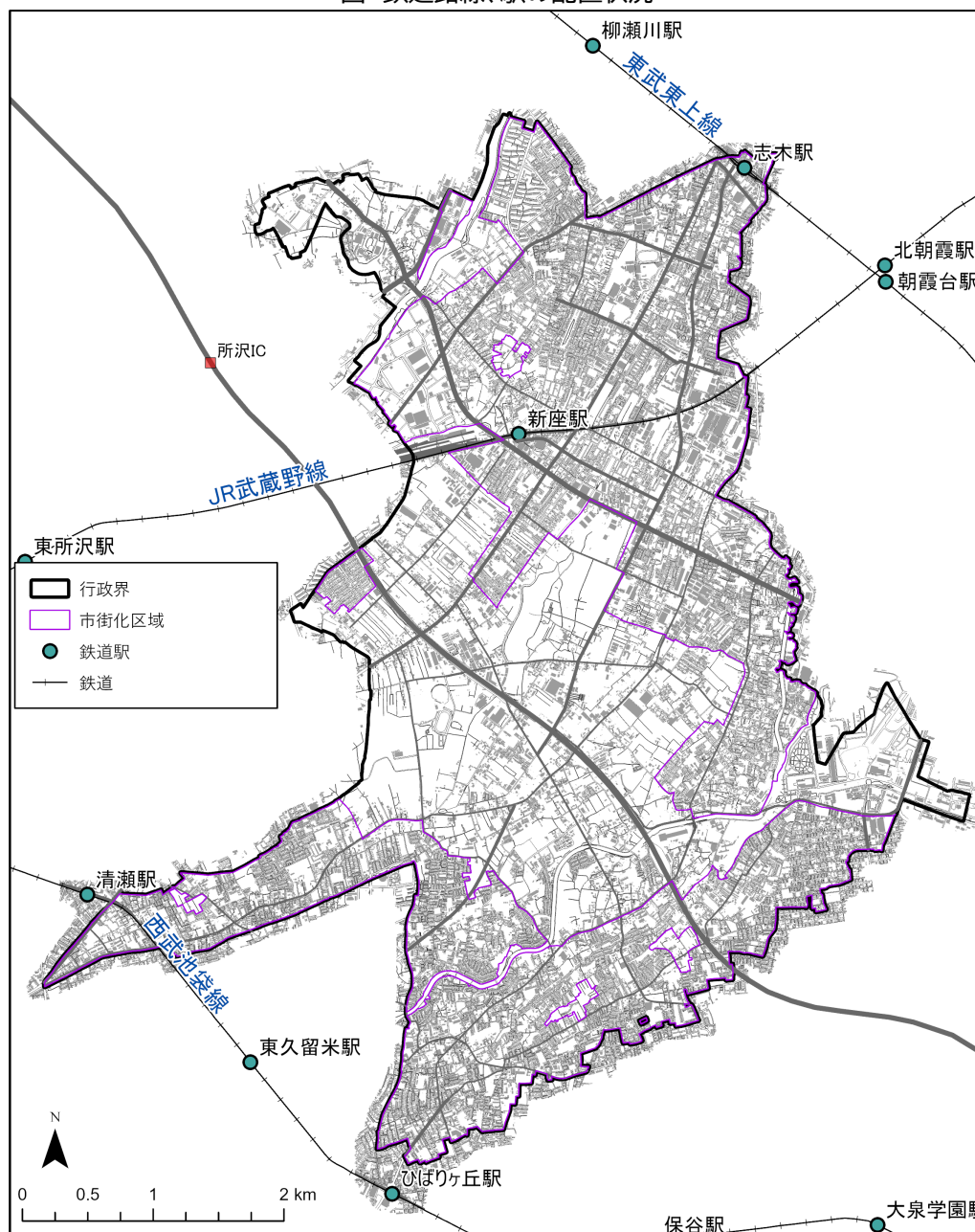
1) 鉄道

① 鉄道路線、駅

市内には、JR武蔵野線の新座駅、東武東上線の志木駅があるほか、西武池袋線のひばりヶ丘駅、清瀬駅が近接しています。

JR武蔵野線は、平日は上り下りともに130本程度、ピーク時間帯は1時間に10本程度で運行されており、新秋津駅、北朝霞駅などで他線へ乗り換えることができます。東武東上線は、平日の上りが294本、下りが241本、ピーク時間帯は1時間に最大で17本の運行があります。

図 鉄道路線、駅の配置状況



資料：国土数値情報

② 乗車人員

市内の志木駅、新座駅と市外のひばりヶ丘駅、清瀬駅の1日あたりの乗車人員は、令和元(2019)年までは増加傾向にありましたが、令和2(2020)年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく減少し、その後は回復傾向にあります。

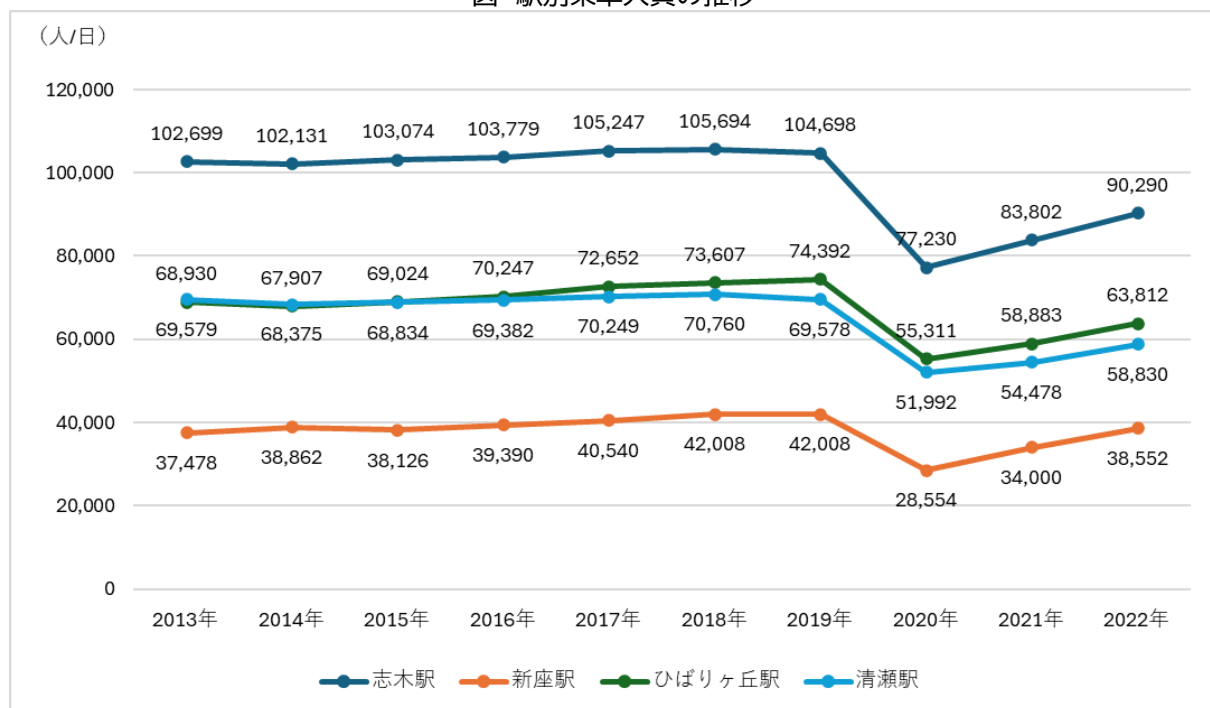
乗車人員は、他線への乗り換えなしで都心へアクセスできる東武東上線や西武池袋線の駅の乗車人員が多い傾向にあります。

表 駅別1日あたりの乗車人員の推移

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
市内	志木駅	102,699	102,131	103,074	103,779	105,247	105,694	104,698	77,230	83,802	90,290
	新座駅	37,478	38,862	38,126	39,390	40,540	42,008	42,008	28,554	34,000	38,552
市外	ひばりヶ丘駅	68,930	67,907	69,024	70,247	72,652	73,607	74,392	55,311	58,883	63,812
	清瀬駅	69,579	68,375	68,834	69,382	70,249	70,760	69,578	51,992	54,478	58,830
合計		278,686	277,275	279,058	282,798	288,688	292,069	290,676	213,087	231,163	251,484

資料：国土数値情報

図 駅別乗車人員の推移



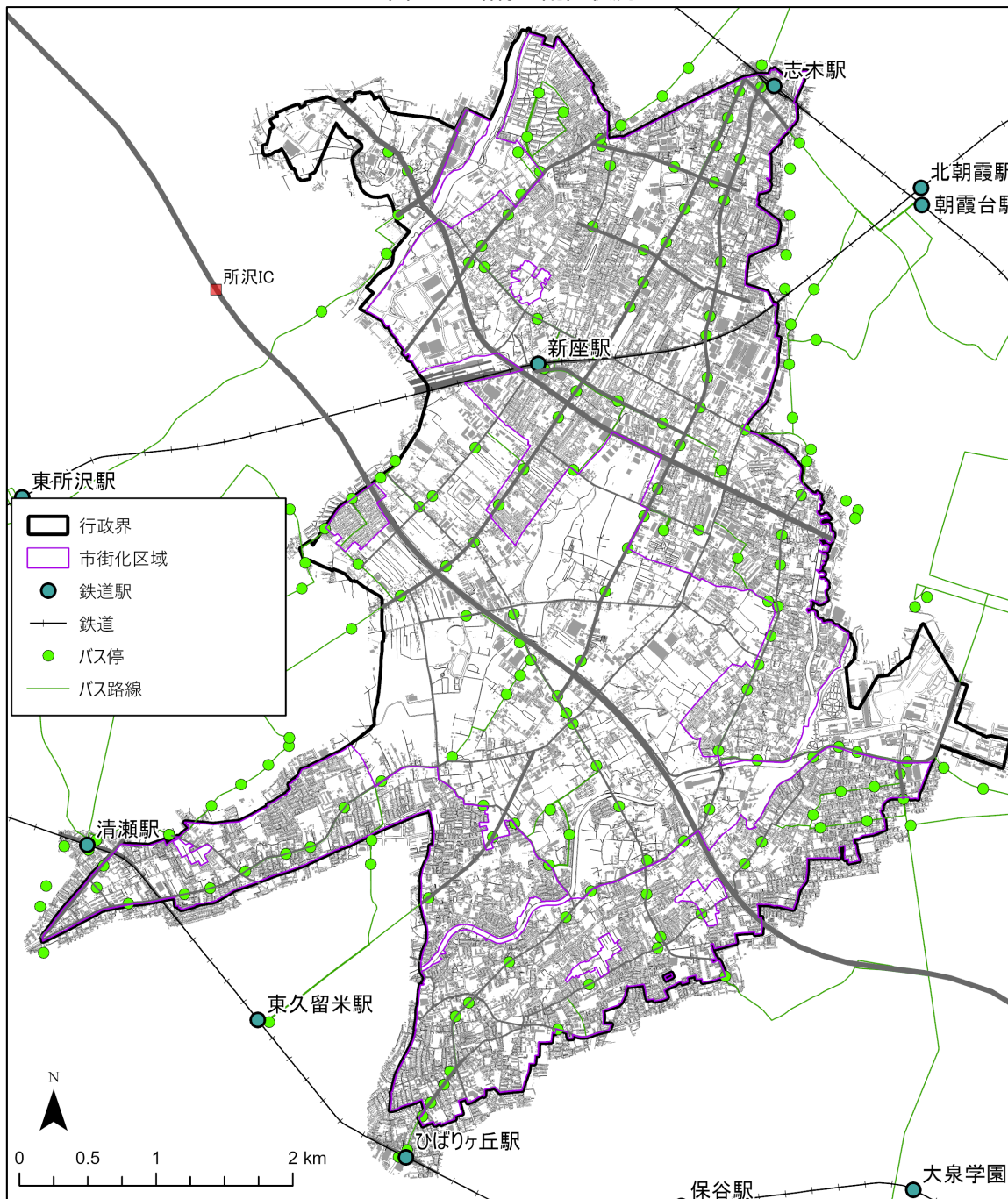
2) バス

① バス路線

本市のバス路線は、志木駅を起終点とする路線のほか、新座駅をはじめ市内各地より朝霞駅、朝霞台駅、大泉学園駅、ひばりヶ丘駅、清瀬駅、所沢駅、東所沢駅、吉祥寺駅などの連絡路線が多数あり、西武バス、東武バスが運行しています。

また、志木駅や新座車庫では、リムジンバスで羽田空港にアクセスすることができます。

図 バス路線の配置状況



資料：にいぎマップを基に作成

② 民間路線バス利用者数

令和元(2019)年まで、民間のバス利用者数は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3(2021)年に大きく落ち込み、その後は順調な回復傾向にあります。

事業者別では、西武バスの利用がほとんどを占めている状況です。なお、国際興業バスは令和5(2023)年11月に撤退しています。

表 民間バス利用者数の推移

単位：人

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
西武バス	64,359	65,176	64,673	48,449	52,561	56,324
国際興業バス	947	935	919	1,052	862	823
東武バス	1,860	1,847	1,333	1,484	1,373	1,585
合計	67,166	67,958	66,925	50,985	54,796	58,732

資料：統計にいざ

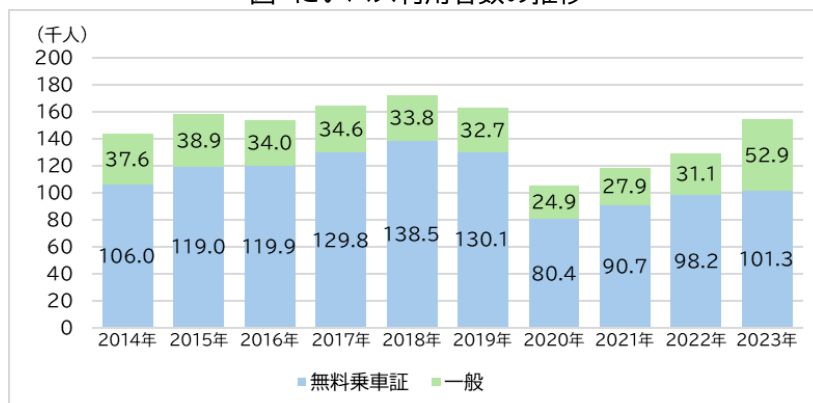
図 民間バス利用者数の推移



③ にいバス利用者数

にいバスについては、令和2(2020)年に利用者数が大きく落ち込みましたが、その後は回復し、特に路線の見直しを行った令和5(2023)年は、一般の利用者は前年度の約1.6倍と大きく利用者数が伸びました。

図 にいバス利用者数の推移



資料：市統計

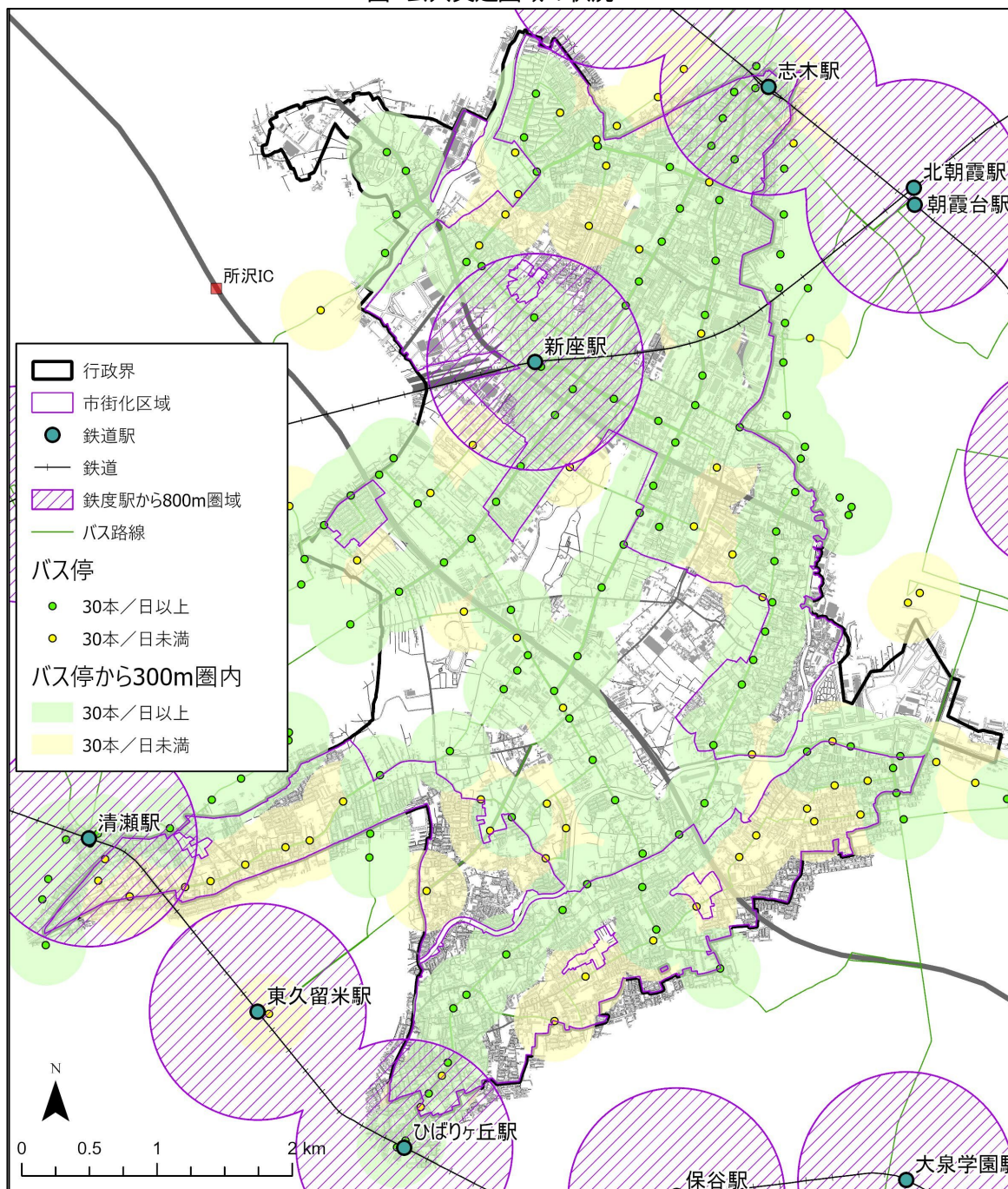
3) 公共交通圏域

公共交通圏域は、鉄道駅から徒歩圏の800m以内もしくはバス停から徒歩圏の300mとされており、その圏域外が交通空白地域に該当します。

市街化区域のほとんどが公共交通圏域内ですが、一部のエリアに交通空白地域がみられます。

なお、市内を走るバスの平日平均片道本数は1日当たり30本以上となっています。

図 公共交通圏域の状況



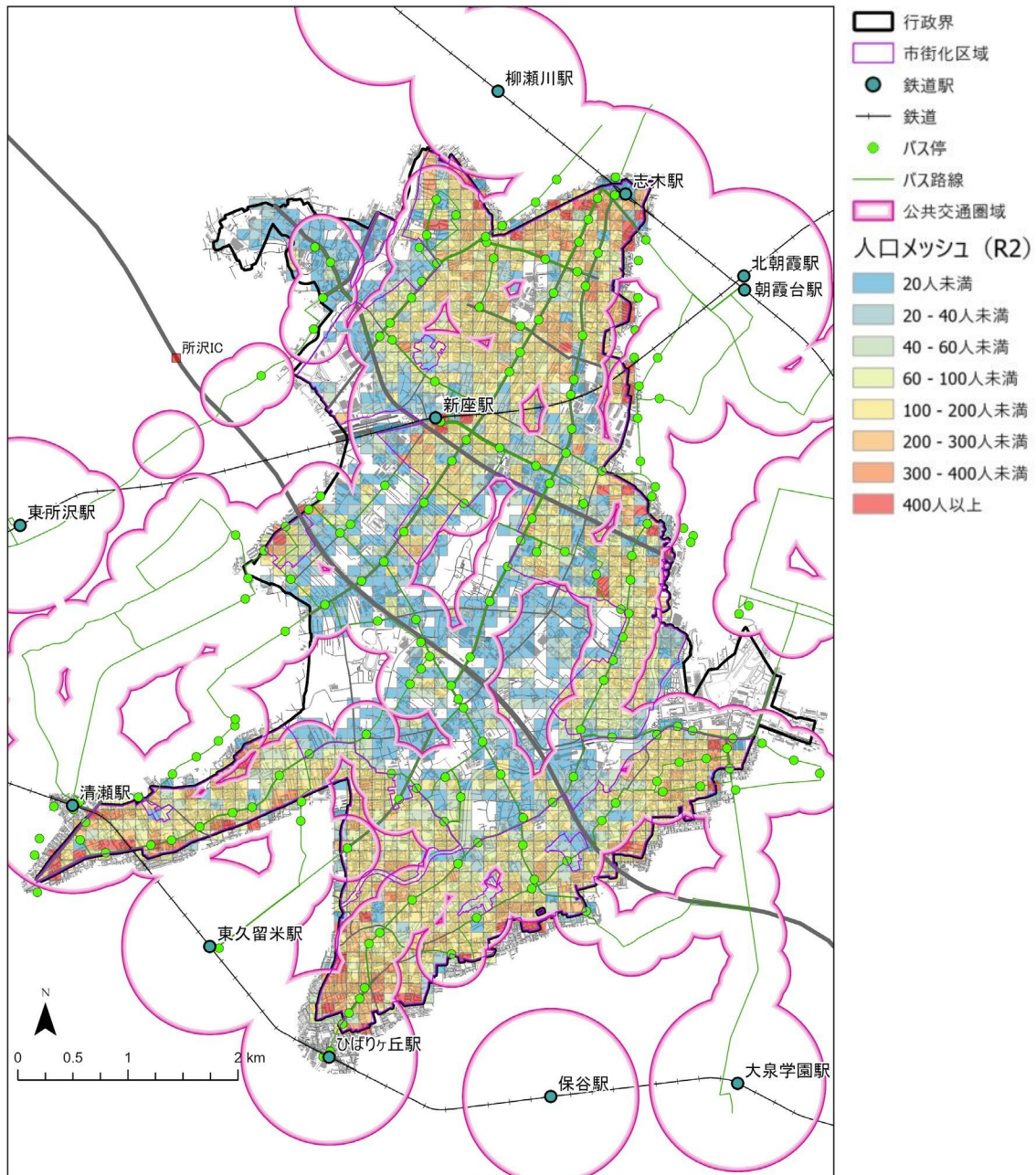
資料：国土数値情報、にいざマップを基に作成

4) 公共交通の圏域人口推移

公共交通圏域の総人口のカバー率は、現在の公共交通網が維持された場合、令和2(2020)年、令和22(2040)年ともに約90%と想定され、カバー率は維持される見通しとなっています。

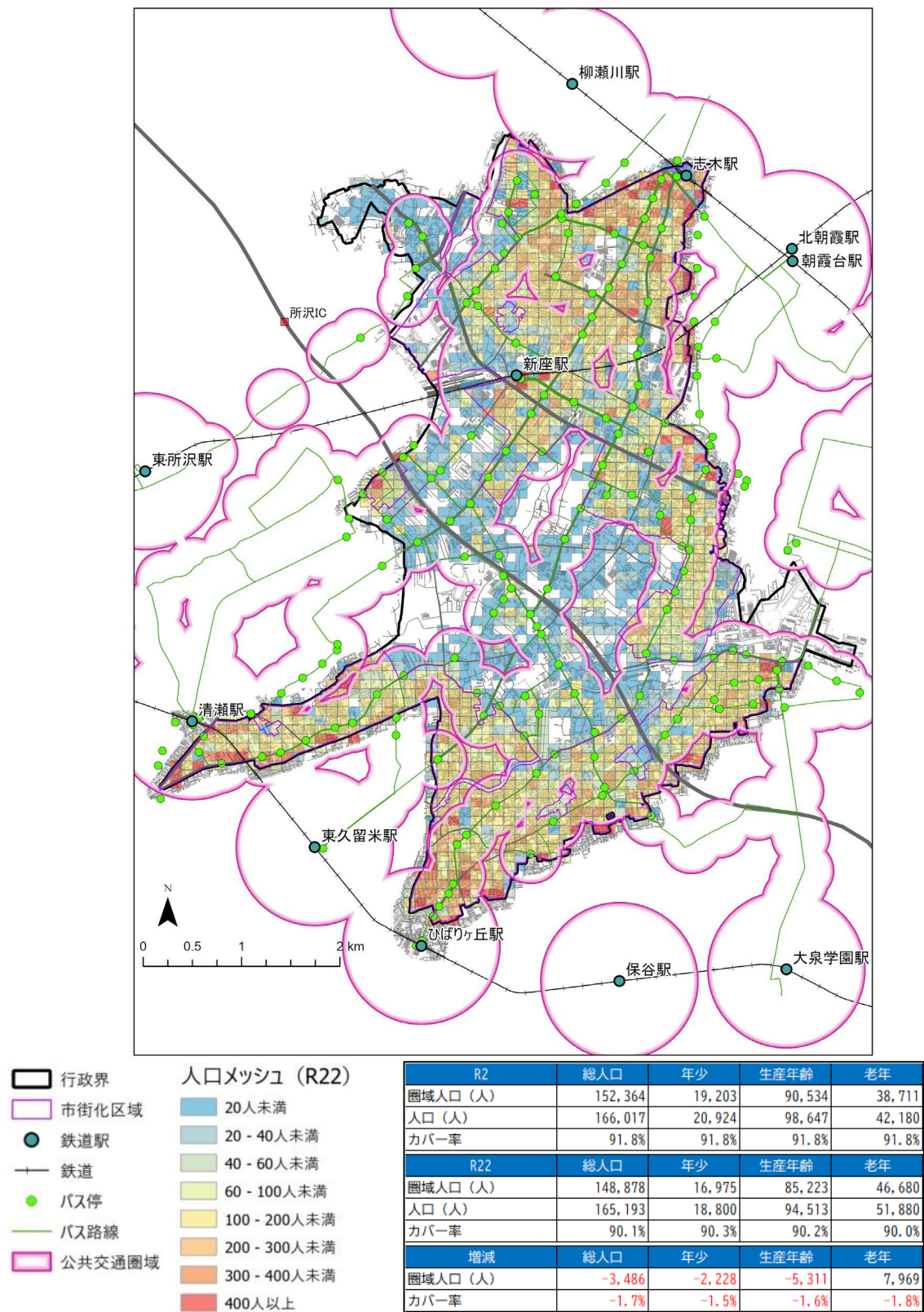
公共交通圏域はおおむね市街化区域をカバーしていますが、一部に交通空白地域が見られ、特に石神付近でやや広いエリアが不便地域となっています。

図 公共交通圏域【令和2(2020)年】



資料：国土数値情報、にいぎマップを基に作成

図 公共交通圏域【令和22(2040)年】



資料：国土数値情報、にいざマップを基に作成